いわて未来づくり機構 平成２３年度第２回ラウンドテーブル

日時：平成23年11月22日（火）15:00～17：00
会場：岩手大学　盛岡市産学官連携研究センター
ＭＩＵ 大会議室（１階）

次　　第

１　開会（１５：００）

２　各作業部会からの報告等について（15：００～１５：２０）
①　第２作業部会
②　第４作業部会
③　公募型復興企画推進作業部会

３　東日本大震災津波からの復興に対する会員の取組について【事例発表】
（１５：２０～１６：００）
①　岩手県商工会議所連合会
②　岩手県中小企業団体中央会
③　(財)いわて産業振興センター
④　岩手県立大学
⑤　岩手銀行

（　休　憩　）

４　ディスカッション（１６：０５～１６：５５）
～震災復興をテーマに、国の３次補正予算にも焦点を当てて～

５　その他（１６：５５～１７：００）

６　閉会

資料一覧

資料１　いわて未来づくり機構　各作業部会の実績報告及び事業計画
資料２　東日本大震災津波からの復興に対する会員の取組について【事例発表】
資料３　「いわて未来づくり機構」の会員の震災復興への取組について

【出席者名簿】

氏　　　名	所　　　　　　　　　　　　　　属
甘竹　秀雄	前大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ相談役
藤井　克己	岩手大学学長
谷村　邦久	盛岡商工会議所副会頭、みちのくコカ・コーラボトリング㈱社長
中村　慶久	岩手県立大学学長
高橋　真裕	(社)岩手経済同友会代表幹事　　　**＊御欠席**
達増　拓也	岩手県知事

資料　1－1

いわて未来づくり機構　第２作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：産業基盤の集積と強化について

座長：　小川　　智　　　担当機関：　岩手大学

１．開催実績等

第 19 回：平成 23 年 11 月 14 日：これまでの取組と今後の取組の方向性について

２．検討内容（主な議論）

(1)今年度の活動方針

「沿岸の産業復興支援」（特にものづくり企業等への支援）を実施する。

(2)今後の取組の方向性

国、地方自治体、ＮＰＯ等、様々な活動主体が沿岸の復興に向けて支援している中で、第２作業部会として何ができるのか、どう取り組むべきなのか、様々な視点で意見交換した結果、一定の方向性が得られた。

・第２作業部会のメンバーの再構築を行う。

沿岸部のものづくり産業支援といっても広域であり、被災地のニーズは一律ではない。現状を把握している沿岸地域の自治体、企業等が加わることにより、また、生の声を聴く機会を設けることで、効率的で実効性ある支援をすることができる。

・現在（今日、明日）のことではなく、近未来の支援をするべきである。

現在の復旧・復興（ものづくり産業を含む）については、国、地方自治体、大学、NPO 等を中心に進められている。未来づくり機構作業部会としては、単に以前の状態に戻すだけの支援ではなく、将来にわたって発展していくような、新事業の創出を含めた支援を実施する。

・被災地で再起しようとしている元気な企業を中心に支援し（重点支援企業）、復興モデルをつくる。

・これまで取り組んできたコーディネーター育成に関する成果を積極的に活用する。

・未来づくり機構（第２作業部会）として、沿岸復興・ものづくり支援の取組を積極的にアピールする。

３．今後の取組

(1)今年度第２回（第 20 回）の作業部会の開催

部会メンバーを早急に再構築し、沿岸復興、ものづくり産業の支援方策の具体について検討し、事業計画案を作成する。

資料　1－2

いわて未来づくり機構　第４作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：地域力を支える人材育成

座長：　後藤尚人　　　　　担当機関：　岩手大学

１．開催実績等

第 20 回：平成 23 年 7 月 6 日：今年度の活動計画と「地域リーダー像」提言について検討
第 21 回：平成 23 年 11 月 16 日：今年度の活動計画の具体化について検討

２．検討内容（主な議論）

(1)作業部会の活動方針

・今年度は震災からの「復興」をテーマに活動する。
・具体的には，昨年度の活動に「震災復興」の視点を加えて，活動を継続する。
・機構会員やいわて高等教育コンソーシアムと連携した，復興に向けた人材育成に取り組む。

(2)いわて高等教育コンソーシアムへの「地域リーダー」像提言

昨年度から検討している「地域リーダー」像について，これまでの検討結果をまとめた提言を，7 月にいわて高等教育コンソーシアムに提出した。

提言では，これまでの検討結果に加え，地域復興を牽引する役割についても言及し，「復興」はこれからの地域リーダー像に不可欠な観点とし，学生だけでなく，社会人を対象とする人材育成プログラムの開発を要望した。

(3)人材育成データベース

7 月から 8 月にかけて人材育成データベース更新に係るアンケート調査を実施（対象：機構会員，県内の地方自治体・商工会議所・農協・漁協・森林組合・NPO 団体，計 480 機関・団体）し，60 機関・団体から，374 件の人材育成プログラムについて回答をいただいた。調査結果を基に，人材育成データベース（http://mirai4.iwate-u.ac.jp/）のデータ更新及びユーザビリティ向上のためのシステム更新を 10 月に行った。

システム更新では，「震災復興」関連のプログラムを，通常の分野検索とは別に検索できる機能をデータベースに追加し，各機関が行う震災復興の取り組みの支援を行っている。

(4)地方自治体等と共同での人材育成プログラムの実施（八幡平市）

昨年度より行っている，大学生による地域づくり活動（共催：八幡平市，いわて高等教育コンソーシアム）について，今年度は八幡平市舘市地区で活動を行っている。いわて高等教育コンソーシアム構成大学から 23 名（県立大９名，富士大２名，盛岡大９名，岩大３名）が参加し，7 月には現地見学として八幡平市兄川地区で郷土芸能（兄川先祓い）の見学等を行い，9 月には舘市地区で 2 泊 3 日の調査合宿を行った。合宿最終日には地域住民に対し，参加学生による調査報告とそれを踏まえた地域活性化策の提案を行い，活発な意見交換を行った。提案した地域活性化策は，短期的取組と長期的取組に分類し，その実現に向けた活動を行う。

学生と地域が共同で地域活性化に取り組むことで，震災復興に向けた活動のモデルケースを示すことができれば，と考えている。

(5)地方自治体等と共同での人材育成プログラムの実施（久慈市）

東日本大震災のため延期となった，久慈市での人材育成プログラム「Kuji Cafe」を，11月下旬に開催することとなった。このプログラムは，久慈市が地域のニーズに合わせてテーマ設定をし，テーマにあった話題提供者を本作業部会で選出，派遣する。

本プログラムは，市内の様々な年齢，職種の人々が集い，1 つのテーマについて語り合う場を設定することで，参加者にとっては多様な人的ネットワークの構築の場に，主催者にとっては新たなニーズの掘り起こしの場になることが期待される。

３．今後の方向性

(1)「地域リーダー像」の提言

7 月に「地域リーダー像」提言をいわて高等教育コンソーシアムに対して行い、当初の目的は達成したが、県内各機関等での復興に向けたリーダー育成の参考となるように、この提言を活かして、例えば、「地域リーダー」に関するパネルディスカッション等の開催など、いわて高等教育コンソーシアムや地方自治体等との連携を視野に入れながら広報活動を行う。

(2)人材育成データベース

データをプログラム主催者が直接登録できるようにシステムを更新し，常に最新の情報が提供できる環境を整えたことから，本年 7～8 月のアンケート調査でご回答いただいた機関・団体に対し，随時，データベースに研修プログラム情報をご入力いただくように依頼する。

(3)県内自治体が行う人材育成事業への支援

八幡平市，久慈市との人材育成事業を遂行し，そこから得たノウハウ等を活かして他自治体でも同様の事業実施の可能性を探る。

資料１－３

いわて未来づくり機構　公募型復興企画推進作業部会の
実績報告及び事業計画

テーマ：いわて公募型復興企画（仮称）の推進

座長：相澤　徹　　　　担当機関：岩手県立大学

１．開催実績等

第１回：平成23年10月28日：　いわて公募型復興企画（仮称）のスキーム及びワークショップの基本方針について検討

第２回：平成23年11月18日：　いわて公募型復興企画（仮称）の進め方及びワークショップの開催について検討

２．検討内容（主な議論）

(1)　公募型復興企画推進作業部会の設置趣旨

・　東日本大震災津波からの復旧・復興は、国や自治体等による取組みに期待されるところが大きいが、公的取組みだけでは、地域及び個人への目配りに欠ける部分が出て、地域の自立再生には不十分である。

・　このため、国内外に存在する多くの知恵（アイディア）が詰まった、復興のための先駆的な取組みを募り、民間主体の事業を国や自治体・民間が支援し、「地域の主体性」「地域の自立」「人と人のつながり」を大切にした取組みを進める。

(2)　公募型復興企画のスキームについて

①　公募型復興企画の趣旨

・ 東日本大震災津波からの復興に向け、東北の文化、伝統に根ざした地域資源を活かした、地域主導による復興企画の公募と国内外からの支援の呼込み

・ 地域の人々、企業の思いと行動を国内外の専門家や支援者が支える「共助の仕組み」の実現

②　公募型復興企画の概要

ア　サイトを通じて提案を募集

イ　作業部会及び県内外の有識者による助言によりブラシュアップを行う

ウ　機構では、関係団体等の協力を得ながら実行を支援（マッチング）する。

エ　いわて公募型復興企画（仮称）は、平成25年度末まで継続して実施する。

③　募集概要

【募集内容】　企画提案型提案とニーズ型提案の２つの区分

【募集対象者】原則として政府、地方自治体、ＮＰＯ、公益法人、団体、民間企業及び個人（国内外を問わない）

【募集期間】　平成24年３月30日（金）を第１期として募集。

(3)　ワークショップ開催について

いわて公募型復興企画（仮称）のキックオフ及び復興を担う人材育成を目指してワークショップを開催する。

①ワークショップの目的

- 真の復興のためには「地域の自立性を回復する、自ら考え判断する、地域社会の多層性を養う」ことが必須であることを基本とし、これらにワークショップの参加者（被災者）がそれに気づき、自らが開かれた復興（いわて公募型復興企画）に取り組んでいくきっかけを創る。
- ワークショップを通じて、真の復興につながる素材を発見し、公募型復興企画につなげる。
- 公募型復興企画のマッチングを促進するためのネットワークを形成する。

②　講師等

- 平田　オリザ氏（演劇家。大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授）

③　日時等

- 第１回　12月18日（日）11時～　岩手県立大学宮古短期大学部
- 第２回　２月中旬（調整中）

(4)　その他

- いわて公募型復興企画(仮称)の名称は調整中。

３．今後の活動

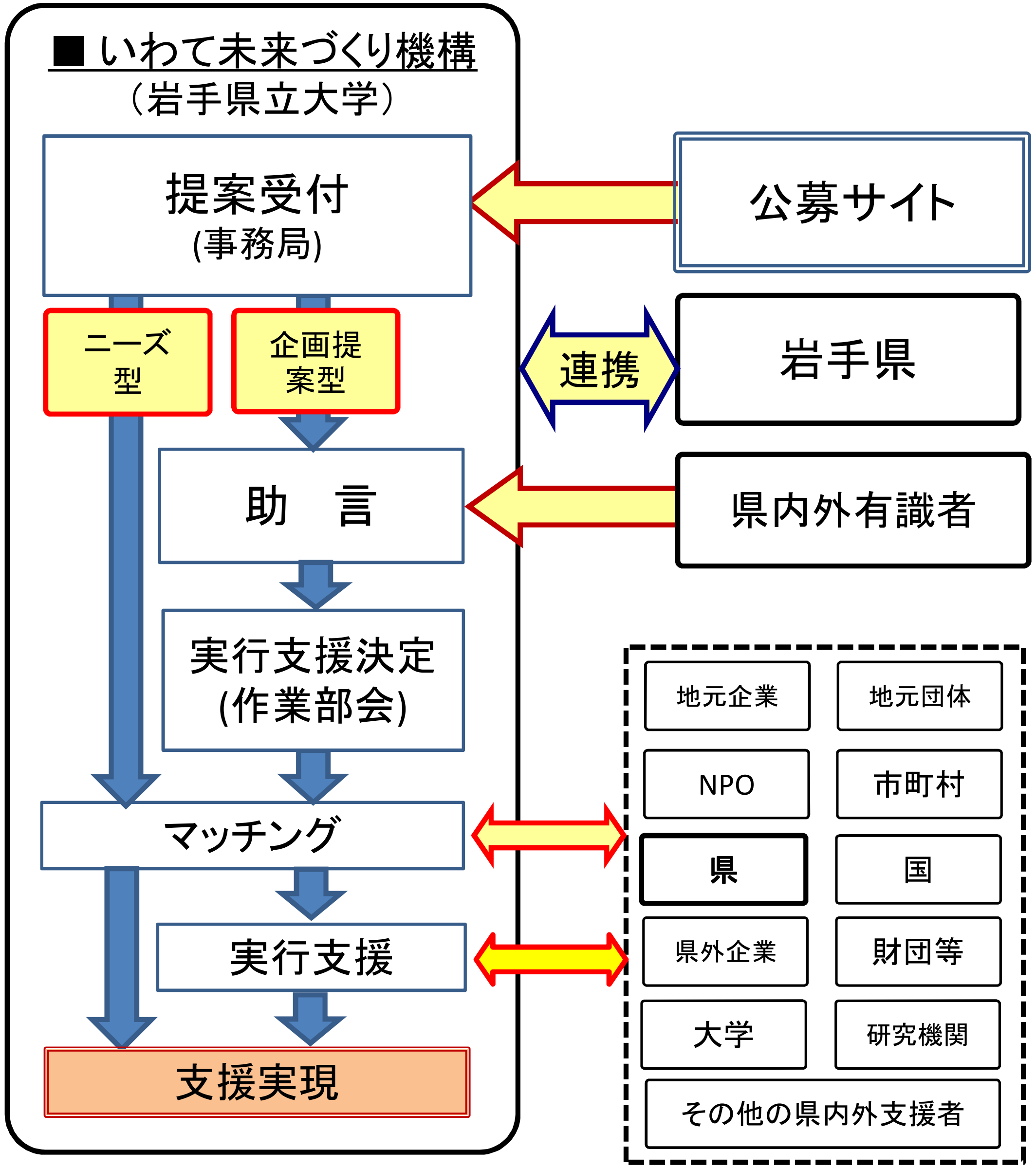
以下の活動を行う。

①　提案の公募サイトの立ち上げ

②　公募型復興企画（仮称）で提出された提案への助言、ブラシュアップ、支援提供者の紹介等

③ 提案の実施及びマッチングを支援するネットワークの形成

「いわて公募型復興企画(仮称)」公募・実現スキーム



【目的】

■ 東日本大震災津波からの復旧復興については行政の役割に期待されているところが大きいがそれだけでは不十分。

■ 国内外から復興のアイディアや資金等を募り、被災地で実現することにより、地域が主体性を発揮した地域が自立できる真の復興を目指す。

1. 公募

■ 自由な発想を求める「課題解決型」と地元ニーズの実現を目指す「ニーズ解決型」の2つの入口

※ 基本的に企画公募のエントリーはホームページから行う。

2. 助言・支援決定

■ 課題解決型は「オリジナリティ」「地域資源活用」「県内外の体制」「持続可能性」「資金調達」などの観点から、県内外の有識者による助言等によりブラシュアップを行う。

■ ニーズ解決型はサイト上でニーズを公開して支援申出を待つ。有望な案件は有識者から助言等によりブラシュアップを行う。

3. マッチング・実行支援

■ 実行支援提案の実施に向けて、資金や人財、ノウハウ等の提供する団体等と、地元住民やNPO、民間組織等のマッチングを図る。

【県との連携】

○ 機構が受け取った提案のうち、行政が主体となるものは県に情報提供

○ 県が受け取った提案のうち、行政以外が主体となるものは機構に情報提供

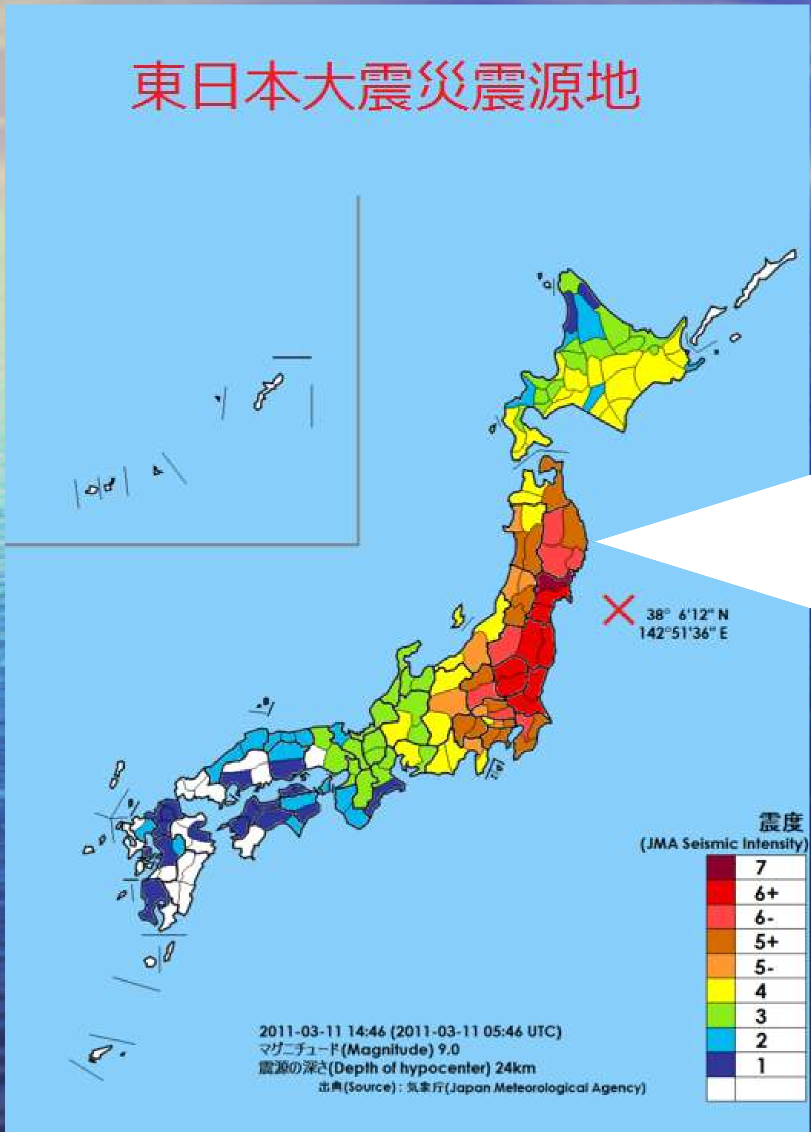
資料2-1

あの日から・・・

岩手県の商工会議所256日の軌跡

岩手県商工会議所連合会

1 2011年3月11日 東日本大震災津波



津波被災市町村



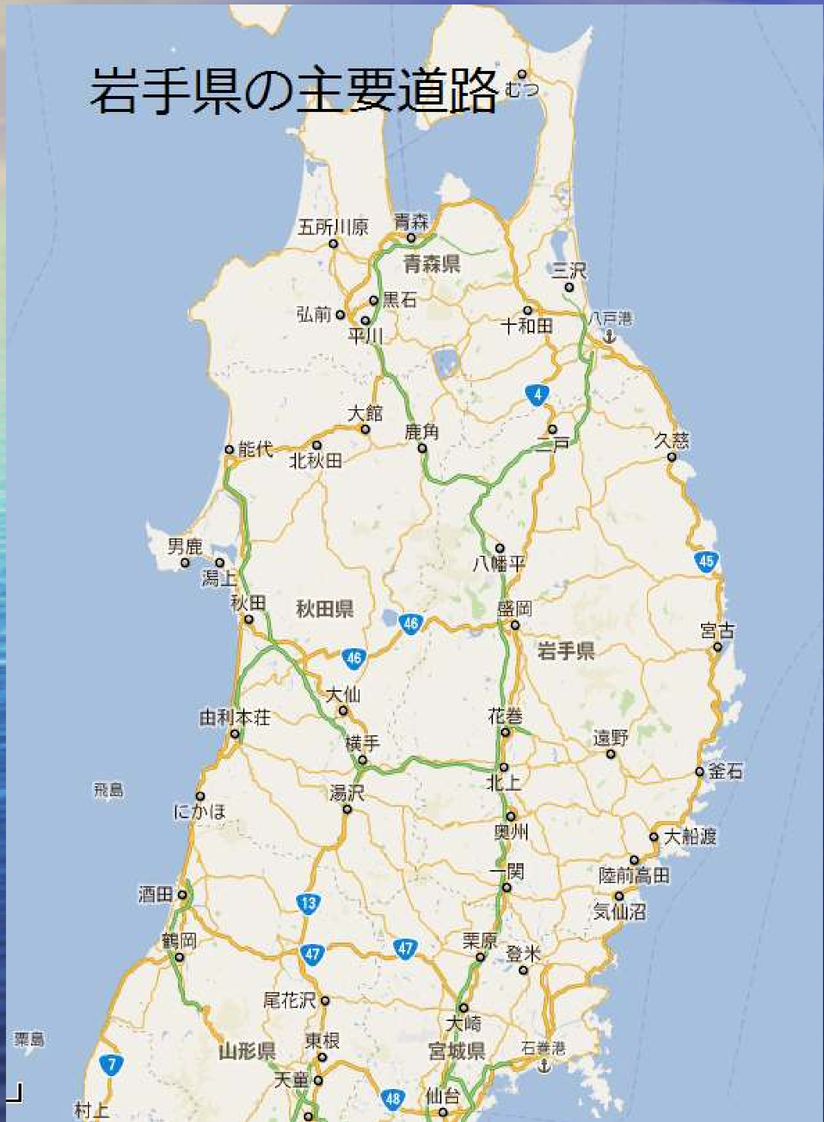
津波の最大波

宮　古	11日15時26分	8.5m以上
釜　石	11日15時21分	4.2m以上
大船渡	11日15時18分	8.0m以上
久慈港		8.6m（推定値）

2　岩手県の概観図


東北新幹線と在来線
新青森
七戸十和田
八戸
二戸
いわて沼宮内
盛岡
新花巻
北上
水沢江刺
一ノ関
くりこま高原
古川
仙台
白石蔵王
福島

2　岩手県の概観図



盛岡　⇔　宮古　106km

2-2　岩手県沿岸地域の状況

（1）面積・人口

区分	面積	占有割合 %	H22人口総数	占有割合 %	H22人口内訳						H2人口総数	占有割合 %
					0から14歳		15から64歳		65歳以上			
単位	k㎡				人口　人	割合	人口　人	割合	人口　人	割合		
大船渡地域	555.59	3.6	64,040	4.8	7,589	11.8	35,672	55.7	20,647	32.2	74,461	5.3
釜石地域	642.02	4.2	54,855	4.1	6,206	11.4	29,723	54.5	18,658	34.2	71,558	5.1
宮古地域	2,672.44	17.5	92,714	7.0	11,124	12.0	51,574	55.8	29,694	32.1	115,646	8.2
久慈地域	1,076.87	7.0	62,505	4.7	8,368	13.4	36,472	58.5	17,505	28.1	74,754	5.3
沿岸市町村計	4,946.92	32.4	274,114	20.6	33,287	12.2	153,441	56.1	86,504	31.6	336,419	23.7
岩手県計	15,278.89	−	1,330,530	−	169,942	12.8	795,420	59.8	361,042	27.1	1,416,928	−

（2）純生産・事業所・就業者

区分	H20市町村純生産額	占有割合 %	H20産業構造（構成比）			1人当市町村民所得	県全体を1とした割合	H21産業別事業所数	占有割合 %	H21産業別従業者数	占有割合 %
単位			第一次	第二次	第三次						
大船渡地域	134,079	4.4	7.0	21.6	75.9	1,930	0.85	4,054	5.9	27,320	4.5
釜石地域	131,660	4.3	3.8	33.4	67.3	2,222	0.98	3,236	4.7	24,000	4.0
宮古地域	185,473	6.1	7.3	20.4	76.8	2,045	0.90	5,038	7.3	35,783	5.9
久慈地域	117,780	3.9	6.6	16.2	81.7	1,938	0.86	3,411	4.9	23,733	3.9
沿岸市町村計	568,992	18.6	6.3	22.8	75.4	2,029	0.90	15,739	22.8	110,836	18.3
岩手県計	3,056,187	−	3.5	22.9	78.1	2,261	1.00	68,947	−	605,974	−

3 岩手県の被災状況

表２　被害の状況　　※平成 23 年 7 月 25 日現在

被害の区分		被害	備考
人的被害	死者数	4, 611 人	
	行方不明者数	2, 081 人	
	負傷者	186 人	一部、負傷者数を把握できていない市町村がある。
計		6, 878 人	
家屋被害	全・半壊	24, 534 棟	
	一部損壊	5, 010 棟	
計		29, 544 棟	
産業被害	農業被害	589 億円	農地・農業用施設 544 億円、農業施設 28 億円等
	林業被害	250 億円	林業施設 199 億円、森林 37 億円等
	水産業・漁港被害	3, 587 億円	漁港 2, 782 億円、漁船 234 億円、養殖施設 132 億円、水産施設等 219 億円等
	工業（製造業）被害	890 億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない。
	商業（小売・卸売業）被害	445 億円	
	観光業（宿泊施設）被害	326 億円	
計		6, 087 億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	1, 723 億円	海岸 1, 289 億円、道路 252 億円、河川 147 億円等
	都市・公園施設被害	405 億円	下水道 306 億円、公園 99 億円
	港湾関係施設被害	445 億円	
計		2, 573 億円	

出典：岩手県災害対策本部調べ

（参考）資本ストックの被害推計　　（単位：10億円）

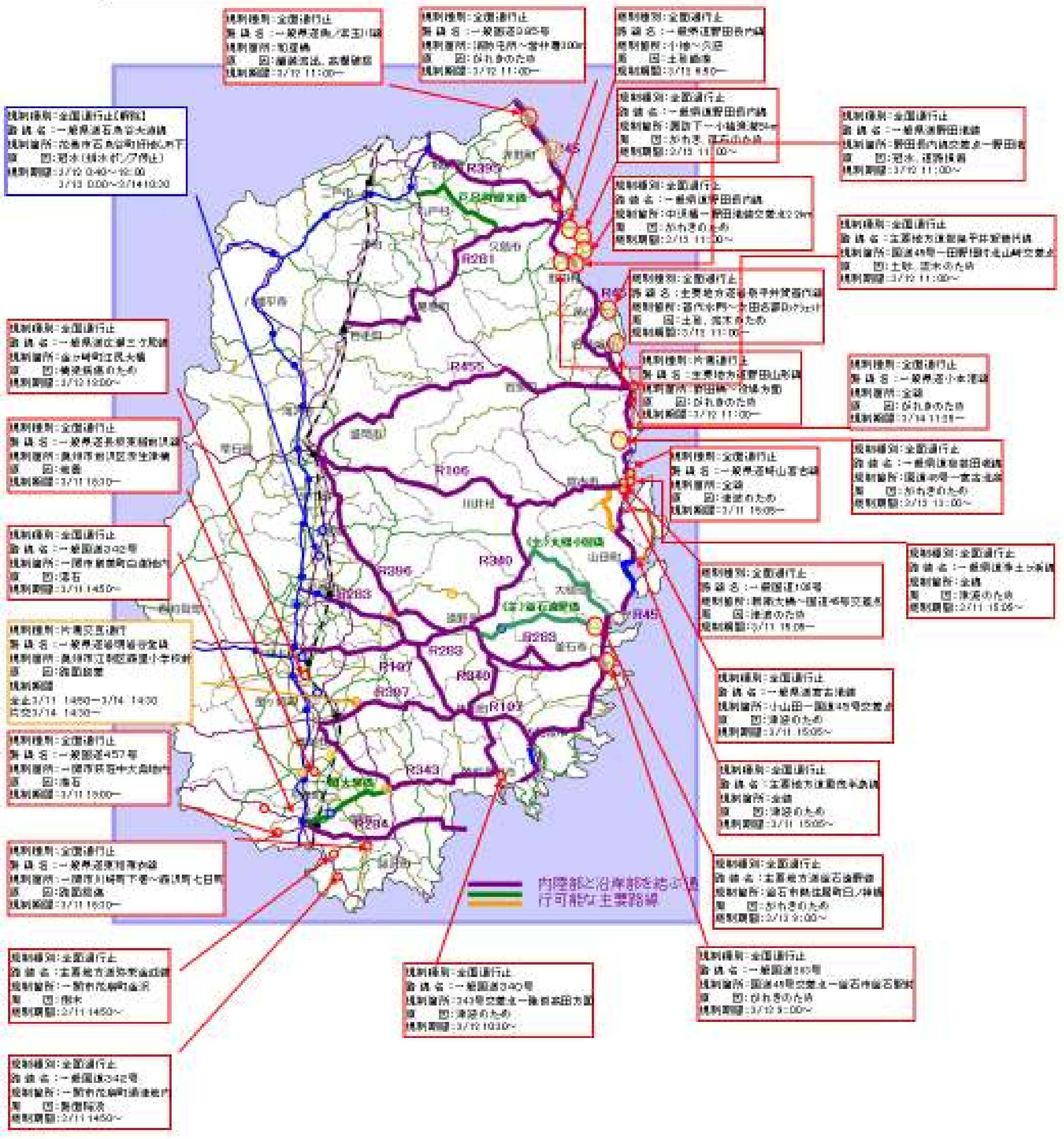
		推定資本ストック A	推定資本ストック被害額					被害率 B/A
			生活・社会インフラ	住宅	製造業	その他	合計 B	
岩手県	内陸部	26,369	457	22	64	211	754	2.9%
	沿岸部	7,449	1,943	607	191	781	3,522	47.3%
	合計	33,818	2,400	629	255	992	4,276	12.6%

東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧

岩手県 総務部 総合防災室
平成23年10月25日　17:00時点

	死者（人）	行方不明者(人)	うち、死亡届の受理件数(件)	負傷者(人)	家屋倒壊数(棟)
陸前高田市	1,554	305	219	不明	3,341
大船渡市	339	102	79	不明	3,629
釜石市	884	189	173	不明	3,627
大槌町	802	526	470	不明	3,717
山田町	604	208	165	不明	3,167
宮古市	420	119	106	33	4,675
岩泉町	7	0	0	0	197
田野畑村	14	16	15	8	270
普代村	0	1	1	1	0
野田村	38	0	0	17	479
久慈市	2	2	2	10	276
洋野町	0	0	0	0	26
沿岸小計	4,664	1,468	1,230	69	23,404
内陸小計	0	11	5	119	1,317
総　計	4,664	1,479	1,235	188	24,721

3月11日の地震および津波に伴う道路損壊による交通規制箇所図



４　沿岸会議所の被災状況

★大船渡商工会議所（1,812会員）
　　建物　　商工会議所会館2階天井まで浸水。内部壊滅。
（事務所）　事務機器、書類等ほとんど流失。
　　職員　　全員避難して無事。
　　会員　　全・半壊　57.1%。一部損壊、浸水被害不明。



★釜石商工会議所（1,046会員）
　　建物　　商工会議所会館2階天井まで浸水。内部壊滅。
（事務所）　事務機器、書類等ほとんど流失。
　　職員　　全員無事。
　　会員　　被災会員　674会員（64.4%）。



★宮古商工会議所（1,299会員）
　　建物　　商工会議所会館1階が浸水。
（事務所）　電気、電話等の配線が床下設置のため損傷。
　　職員　　全員無事。
　　会員　　被災会員　50.9%。

5　各商工会議所の復旧対応

（1）大船渡商工会議所
①　事務所
・3月24日からハローワークの会議室と隣接私有地にテントを張り、相談業務開始。
・4月4日から浸水被害が比較的軽かったショッピングセンター2階に仮事務所を設置し、
相談業務、復旧業務に取りかかった。
②　相談業務
・4月5日から、各地区で「労働・金融・生活相談」を延べ8日間実施。
・「法律相談会」「企業向け金融相談会」「社会保険相談会（4回）」
・4月8日までの相談件数500事業所。
③　会員の状況把握
・事業主の所在不明、連絡方法も無く、状況把握は困難を極めた。
・会員への呼びかけは、ラジオ、新聞の利用、避難場所への掲示。

（2）釜石商工会議所
①　事務所
・被災直後から、比較的被害の少なかったホテル（副会頭経営）の1Fロビーの一画で業務。
・4月1日から津波被害のなかった市内のビルの2Fに仮事務所設置。
②　相談業務
・4月から政府系金融機関を中心に「金融相談」を継続開催。
・「法律・税務相談会（月2回）」「創業相談等（随時）」。
③　会員の状況把握
・4月～5月、会員事業所巡回調査

（3）宮古商工会議所
①　事務所
・会館の機能回復に合せ、業務再開。
・田老支所全流出のため、4月1日から仮事務所。
②　相談業務
・日本政策金融公庫個別相談会（31回、376件）
・火災共済個別相談会（5回、164件）。
・中小企業等経営合同相談会（4月5日～4月28日　毎日、130件）
③　会員の状況把握
・3月～4月、全職員が目視による被害確認。
・4月～6月、緊急アンケートによる被害調査。
④　その他
・仮設共同店舗設置支援。
・4月15日、商工みやこ発行、6,300部。

6　岩手県商工会議所連合会の対応

（1）諸会議

① 3月25日　緊急内陸部専務理事会議（北上）
・緊急要望書について
・災害復興対策本部の設置について
※会議所支援委員会と会員支援委員会

② 4月　1日　緊急専務理事会議（盛岡）
・内陸部の会議所と沿岸会議所の横軸連携を基本とする支援体制を協議

③ 4月12日　第1回県内商工会議所会頭会議
・横軸支援体制を核とする復興対策本部を正式に立ち上げる

④ 4月19日　復興対策本部会議所支援委員会
・支援物資及び支援金の配分案について

⑤ 4月22日　復興対策本部、事業所（会員）支援委員会
・震災関連相談体制について

⑥ 5月19日　第2回専務理事会議
・2次補正予算に向けた意見・要望について
・支援物資及び支援金の補助について

⑦ 6月　1日　第3回専務理事会議

⑧ 6月24日　第4回専務理事会議、県連総会
・東日本大震災津波復興に関する要望

⑨ 7月12日　第5回専務理事会議

⑩ 7月28日　第2回事業所支援委員会

⑪ 8月24日　第2回事務局長会議

⑫ 8月29日　第6回専務理事会議
第2回県内会議所会頭会議

⑬ 9月13日　第3回事業所支援委員会

（2）被災会議所への支援

① 県連
・被災会議所訪問・支援物資運搬（3月30日、4月8日、4月20日）

② 横軸支援（職員派遣）
・宮古⇔盛岡　・4月　5日～7日、4月11日～13日（窓口相談業務支援）
・釜石⇔北上　・6月13日～7月15日（データ整理、電算システム等立上げ支援）

③ 横軸支援（物的支援）　３月23日～
・携帯電話（9機）
・パソコン（24台）
・印刷機（2台）
・事務用品
・自転車、バイク

（3）要望等

月日	内容	要望先等	要望者
3月25日	1. 物流機能の早期回復、有料道路無料化 2. 金融、税制、雇用面を中心とした支援策 3. 交通、産業基盤の早期復旧、原発事故の早急な収束、電力の安定 4. 風評被害への対応 5. 補正予算の早急な着手、特別法の制定	・地元選出国会議員 ・岩手県知事	・東北六県商工会議所連合会会長 ・岩手県商工会議所連合会会長
3月28日 （4月7日）	1. 避難住民の生活再建、安全・安心の確保 2. 早急な物資（燃料等）の確保と物流インフラの復旧 3. 速やかな中小企業支援策の発動 4. ガレキ処理、被災建築物などへの公費負担 5. 商工会議所等経済団体の維持支援	・岩手県知事 ・盛岡市長 （岩手県市長会会長）	・岩手県商工会議所連合会会長
4月26日	1. 経営再建に向けた商工団体の相談機能の強化 2. 復旧・復興事業の地元発注等、地域循環型経済による再建 3. 復興及び地域づくりの根幹となるインフラの整備 4. 自粛ムードの払拭等による内陸部経済力の強化 5. 国への強力な働きかけ	・岩手県東日本大震災津波 復興委員会意見提言	・岩手県商工会議所連合会会長
8月2日	1.地域の経済復興の牽引役を担う商工会議所の早急な機能回復 2.地域循環型経済による再建 3.交流人口の拡大による地域経済力の強化 4.国際リニアコライダー（ILC）の建設促進 5.国への強力な働きかけ	・岩手県知事 ・岩手県市長会会長	・岩手県商工会議所連合会会長

（4）平野内閣府防災特命担当大臣への要望

月日	内容	要望者
9月14日	1.地域の経済復興の牽引役を担う商工会議所の早急な機能回復 2.被災地域における事業再開への支援と雇用の確保 ・まちづくりの計画（立地場所） ・二重債務問題 ・グループ補助 ・仮設店舗、工場等 3.地域循環型経済による再建 4.復興道路としての未整備主要自動車道及び沿岸・内陸を結ぶ主要道路の早期整備 5.交流人口の拡大による地域経済力の強化 6.国際リニアコライダー（ILC）の建設促進 7.政府等への強力な働きかけ	・岩手県商工会議所連合会会長

７　日商及び全国の商工会議所等の支援

（岩手県連で対応した主なもの）

（１）義援金等

・3月29日　日本商工会議所　見舞金1千万円
・4月　8日　日本商工会議所　第一次・二次義援金　5千万円
・4月18日　加茂商工会議所　支援物資
・4月25日　アクサ生命　義援金　3百万円
・5月29日　札幌商工会議所義援金
・9月15日　長野商工会議所義援金

（２）経営指導員等の派遣

・4月11日～20日　・長野商工会議所、大阪商工会議所、福井商工会議所
・4月18日～28日　・松本商工会議所、大阪商工会議所、相模原商工会議所

（３）被災地訪問

・3月30日　坪田理事他
・4月27日～29日　宮城常務理事他
・5月16日～18日　岡村会頭他
・8月23日　日商中村専務理事他

７　日商及び全国の商工会議所等の支援
（岩手県連で対応した主なもの）

（4）被災地復興支援セミナー　8月9～10日
　・参加者76名（全国の商工会議所役職員）

（5）会員大会での決議、自粛ムード払拭への決議

（6）４次にわたる政府への要望
　3月31日　第１次要望
　4月26日　第2次要望（原発事故関連）
　6月14日　第3次要望（二次補正予算関連）
　9月　7日　第４次要望（震災・空洞化対策、三次補正関連）

（7）移動常議員会・議員総会
　10月20日　福島市で開催

（8）全国各地での支援イベントの実施　（特産品販売）

8　当面の課題

1．会議所機能の回復
・活動拠点の回復　……　日商による会館復旧、再建補助
・財政基盤の回復　……　小規模事業費補助金の増額要望
・基本情報の回復

2．事業再開の促進支援
①失業保険受給者の3割が10、11月頃に支給停止を迎える。 ⇒　90日延長
②事業再開の立地場所等の早期確保
・８月９日　県の復興基本計画、実施計画が決定
・今後、市町村の復興計画の策定
③グループ事業補助金
・79億円（国 53億　岩手県　26億）の枠に対し、約50件、530億円の申請
・8グループ（170者）77億円を交付決定、事業費３分の1に圧縮
・3グループ（29者）二次補正追加分　52.4億円
・三次補正で大幅な増額見込み　300億円
一次採択分への積み増し　120億円
新規採択　180億円

④二重債務問題

・岩手県産業復興相談センターの設立

窓口相談から再生支援まで一貫した支援体制を確立させた。

9月30日　県中小企業再生支援協議会内に「岩手県産業復興相談センター」を設置、地元地域金融機関や全国銀行協会等の外部団体、外部支援機関等から、専門家の派遣を受け入れ、被災事業者からの相談を受け付ける体制を構築。

また、被災沿岸部の商工会議所（久慈・宮古・釜石・大船渡）、商工会（洋野町・野田村・普代・田野畑村・岩泉・山田町・大槌・陸前高田）に「産業復興相談センター事務所を置く。

※東北被災３県の中で最も早くセンターが設立された。

10月3日　事務所の開所式を行った。
10月7日　実際に相談業務を開始した。
10月7～26日現在の相談件数は、124件。
（内訳　来所件数67件、電話相談26件、訪問3件）

・債権買取等を行う「岩手県産業復興機構」の設立
出資総額（想定）500億円（中小企業基盤整備機構8割、県内金融機関及び県２割）

8　当面の課題

３. 観光等交流人口の回復

・大災害による自粛ムード、原発等の風評被害・・・・・・国内はもとより、海外でも
・沿岸観光施設の壊滅、宿泊機能の喪失
・復興特需の動向把握が難しい

・平泉の世界文化遺産登録。
　観光振興の好機

世界遺産 平泉 World Heritage HIRAIZUMI 2011
いにしえの心、あしたを照らす光。

・2012年４月～６月「いわてデスティネーションキャンペーン」、東北六魂祭
・2012年　石川啄木没後100年
・2012年　東北観光博
・2013年　日商観光振興大会（エントリー）
・2016年　国民体育大会

9　震災から学ぶこと

（1）会議所の機能維持

・職員の安全確保
・連絡網の確保、拠点確保
・データ等のバックアップ
・会員の状況把握
・広報活動

（2）支援体制

①バックアップ体制・・・支援ルート手段の確立、受入体制、現場のニーズを迅速に県、国に伝える。
状況に応じた多重なルートの想定
②被災地のニーズに応じた支援
過度な支援や時期（動向）にマッチしない支援は逆効果
・被災直後……生活必需物資
・復旧期……活動の基盤となる物資
・復興期……事業再開への支援

（3）意見・提言、要望活動

・一般的事項と地域特性に応じた事項
・時期に応じた事項　国の動向等、季節
・緊急のもの、短期、長期的事項
・国・県等の動向への対応

（4）風評等間接被害への対応

・十分で正確な情報の発信
・イベント等事業の継続

まちに元気を！あすに笑顔を！

もりおかモリアゲ宣言

終

「いわて未来づくり機構」 平成２３年度第２回ラウンドテーブル

震災復興に向けた中央会の取り組み

岩手県中小企業団体中央会

東日本大震災　県内組合の被災状況総覧

地区別		組合数	組合員数	組合員死者行方不明	組合職員数	組合職員死者行方不明	物的被害（組合施設）					
							全壊	半壊	一部損壊	浸水	その他	計
内陸部	盛岡市	138	13,261	※　54	387				1		1	2
	紫波郡	21	1,421	※　1	87				1		3	4
	八幡平市	10	223		8							0
	岩手郡	11	403		23							0
	花巻市	35	1,242		57				1		1	2
	北上市	30	1,133		78				5		7	12
	遠野市	15	347		85				1		3	4
	奥州市	30	1,063		56				1		1	2
	西和賀町	2	17		6							0
	一関市	32	1,242		75			2			8	10
	二戸市	10	200		31							0
	二戸・九戸郡	7	325		7							0
	【計】	341	20,877	55	900	0	0	2	10	0	24	36
沿岸部	洋野町	3	45		9						1	1
	久慈市	21	389		88							0
	宮古市	15	608	1	44		4	2	2	1	1	10
	岩泉町	1	18									0
	山田町	4	190	9	18		3					3
	大槌町	5	163	8	7		5					5
	釜石市	20	454	16	45	1	8	7		1	1	17
	大船渡市	27	710	3	87		19	2	1			22
	陸前高田市	11	360	45	271	3	5		1			6
	【計】	107	2,937	82	569	4	44	11	4	2	3	64
【合計】		**448**	**23,814**	**137**	**1,469**	**4**	**44**	**13**	**14**	**2**	**27**	**100**

※　内陸部に住所を有する組合であっても、組合員が沿岸部に所在し、人的被害を蒙った。

沿岸地区組合の個別の被災状況（一部抜粋）

市町	組合名	代表者氏名	住所	組合員数	不明	組合職員数	不明	組合の状況（施設、役員、従業員）	組合員の状況（施設、役員、従業員）	備考（関連情報）
大船渡市	[redacted]	[redacted]	大船渡市盛町字町〇〇番地11	21		6		役職員全員安否確認 組合は津波の被害を免れるものの地震による影響が甚大 階段や内壁等が損壊し、修復作業を開始している。損害額は20,000千円以上と思われる。幸いPCは復旧できた。 4月1日の再開を目指している。スプリンクラーが故障し、水漏れ等。大船渡地域の物販･商業施設（食料、衣料品等）は、津波により全壊若しくは半壊状況。	組合員の店舗は、3店舗ほど、本店や工場等が津波の影響により再開の目途立たず。 物販系は、仕入状況を見ながらではあるが、再開は可能。 核店舗の〇〇は、営業時間を短縮し再開している。	6月に償還予定の制度資金については、災害復旧に多額の費用が発生することから、本年度の償還は、困難であると相談を受けた。他の商業施設が軒並み機能を失っていることから、当地域の復興の為には、無くてはならないほど、本組合の存在意義は、非常に大きくなってきている。大船渡市内の津波の被害を受けた地域の組合は、施設等が全壊、半壊の状況であった。
	[redacted]	[redacted]	大船渡市大船渡町字永沢〇〇番地16	48		2		組合事務所は「太陽産業冷凍庫」より賃貸していたが、津波により流失。決算書類等も全て流失。サンマ宅配工場も全壊。組合従業員は休業手続きをハローワークに申請済み。 太陽産業の再開の見込みが不透明であり、事務所を賃貸できる保障がないため、独自でプレハブ等の事務所を建てたい（500万円程）。	組合員58社中、26店舗が流失、2店舗が床上浸水。多くの組合員は自宅兼店舗で営業しており、2重の被害となっている。	3/25現地調査　津波により全壊状態 4/15移動中央会
	[redacted]	[redacted]	大船渡市大船渡町字地ノ森〇〇－2	27		1		組合の建物は津波により流された。理事長は無事だが自宅が流された為避難所にいる。 年度末で解散予定であったが被災により不透明になった。未だ活動できる状況に無い。 決算書類等が一切流れて喪失してしまった。	他組合員企業で流されたところ多数。 無事であった組合員は復旧等にあたっている。	3/25現地調査　津波により全壊状態 3/29〇〇事務局長より

沿岸地区組合の個別の被災状況（一部抜粋）

市町	組合名	代表者氏名	住所	組合員数	不明	組合職員数	不明	組合の状況（施設、役員、従業員）	組合員の状況（施設、役員、従業員）	備考（関連情報）
陸前高田市	陸前高田製材業協同組合	菅野　定	陸前高田市米崎町字脇の沢〇〇－１	6	1	5		組合所有の目立て加工施設が全壊。従業員3名解雇。	組合員6社中3社が全壊。うち森克彦専務理事が犠牲に。	3/25現地調査　津波により全壊状態 4/27移動中央会
陸前高田市	陸前高田駅通り振興協同組合	伊東　進	陸前高田市高田町字馬場前〇〇	28	6	0		・理事長死亡。 ・組合員の多くが被災し存続困難。解散したい。 ・会計資料含む全ての書類等を流失。 ・アーケード・事務所全壊(5/18) ・理事の半数以上が死亡。	組合員28名の安否はほとんどわからない。	リプル〇〇事務局長より 3/25現地調査　津波により全壊状態 4/15移動中央会
陸前高田市	陸前高田商業振興協同組合	幕内　恵一 （H22～）	陸前高田市高田町字砂畑〇〇の1	118	31	2		〇100以上あった組合員店舗で被災を免れたのは6店舗のみ。 〇理事15名中、〇〇理事長をはじめ4人が行方不明、〇〇副理事長が犠牲に。 〇3/30から陸前高田商工会の仮事務所を設置したが、電話はない。 〇組合存続が厳しく今後解散に向けて検討していく事になる。	・組合員114名のうち107名が被災。 ・理事のうち4名の死亡を確認。〇〇理事長は行方不明。 ・組合員の避難先が把握できないうえ、20名はまだ行方不明。 ・亡くなった組合員31名(5/18)。	3/25現地調査　津波により全壊状態 3/30 事務局 〇〇氏 4/15移動中央会 5/18移動中央会
陸前高田市	高田松原商業開発協同組合	伊東　孝	陸前高田市高田町字中宿〇〇－１	14		4		・役員は全員無事。事務局も全員無事。(3/25) ・共同店舗は、基礎、看板鉄骨が存在する程度。(4/15) ・組合・共同出資会社の職員は解雇し、失業手当の申請済み。(4/15) ・商工中金からの借入については、1年間を金利含みで返済猶予することで契約変更の見込み。	・当日出勤の従業員の無事は確認。(3/25) ・組合員企業の従業員については、マイヤをはじめ死亡・行方不明者が出ている。(4/15) ・仙華園、シャンク、共同出資会社以外は、他の店舗や仮設店舗で営業再開。(4/15)	〇〇事務局長より 3/25現地調査　津波により全壊状態、店舗は跡形も無い。瓦礫により500m手前までしか近づけず 4/15移動中央会
陸前高田市	気仙大工建築研究事業協同組合	佐々木　健二	陸前高田市気仙町字牧田〇〇番地2	8		0		組合員8名は生存。〇〇事務局長の自宅のみ残った。組合員の従業員数名が行方不明。(4/2) 組合員避難：盛岡1名、花巻1名、陸前高田市1名に避難。(4/2)	組合員8名のうち6名の工場・事務所が流失。 2名は被害を免れたが、建築資材の調達が困難となっており、仕事ができない状況(4/15)	3/25現地調査　道路寸断の為調査不能 4/15移動中央会

沿岸地区組合の個別の被災状況（一部抜粋）

市町	組合名	代表者氏名	住所	組合員数	不明	組合職員数	不明	組合の状況（施設、役員、従業員）	組合員の状況（施設、役員、従業員）	備考（関連情報）
山田町	[redacted]	[redacted]	下閉伊郡山田町中央町〇〇	26		5		組合施設（宮古調剤）建物にひび、タイル損傷	1名死亡（〇〇薬局　代表船越由枝氏）10名全壊、3名大規模半壊、4名半壊	3/25現地調査　津波により全壊
	[redacted]	[redacted]	下閉伊郡山田町中央町〇〇－6	6		1				3/25現地調査　津波により全壊
	[redacted]	[redacted]	下閉伊郡山田町長崎〇〇－18	117	9	1		事務所は山田町商工会内にあり、津波被害。	組合員114名のうち89名が被災（地震、津波、火災）により、事業再開の目途が立たない状況。組合員8名死亡。監事1名が消息不明。	3/25現地調査　津波により全壊 4/14移動中央会
	[redacted]	[redacted]	下閉伊郡山田町船越〇〇地割141番地	41		11		特になし		3/25現地調査　建物無事

市町	組合名	代表者氏名	住所	組合員数	不明	組合職員数	不明	組合の状況（施設、役員、従業員）	組合員の状況（施設、役員、従業員）	備考（関連情報）
大槌町	[redacted]	[redacted]	上閉伊郡大槌町末広町〇〇番42号	19		1				
	[redacted]	[redacted]	上閉伊郡大槌町港町〇〇番12号	23	8	0		〇〇理事長含む役員5名死亡。組合の帳簿、通帳等すべてが流失。組合解散の意向。	組合員3名死亡	〇〇専務携帯
	[redacted]	[redacted]	上閉伊郡大槌町大町〇〇-35	41		1		〇〇理事長の無事を確認。理事の状況は不明。事務所全壊。	不明。各々避難しており連絡つかない。	〇〇理事長携帯090-1494-〇〇
	[redacted]	[redacted]	上閉伊郡大槌町大町〇〇-20	76		1		〇〇理事長の無事を確認。理事の状況は不明。事務所全壊。	不明。各々避難しており連絡つかない。	〇〇理事長携帯090-1494-〇〇
	[redacted]	[redacted]	上閉伊郡大槌町大槌第〇〇地割81番地	4		4		事務所・工場・倉庫等全壊の被害	理事1名（有）〇〇水産社長）死亡	〇〇090-7930-〇〇

	組合員数	うち不明	組合職員数	うち不明
沿岸地区組合に於ける総合計	2,937	82	569	4

震災対応移動中央会の開催状況（延べ 36回 開催）

地区	開催日		
久慈地区 延べ1回	11月2日		

地区	開催日		
宮古地区 延べ8回	4月14日	4月21日	4月28日
	6月9日	6月16日	8月23日
	9月12日	11月1日	

地区	開催日		
山田地区 延べ2回	6月9日	6月16日	

地区	開催日		
釜石地区 延べ9回	4月13日	4月20日	4月26日
	5月16日	6月3日	6月17日
	8月10日	9月8日	11月9日

地区	開催日		
大槌地区 延べ3回	5月16日	6月3日	6月17日

地区	開催日		
大船渡地区 延べ9回	4月15日	4月22日	4月27日
	5月18日	6月7日	6月28日
	7月20日	9月9日	11月8日

地区	開催日		
陸前高田地区 延べ4回	5月18日	6月7日	6月28日
	8月25日		





大船渡地区での施策普及講習会（上）及び個別相談会（下）開催の様子

東日本大震災復興対策本部 岩手現地対策本部 津川祥吾 本部長・国土交通大臣政務官に「 東日本大震災復興推進に係る要望書 」を提出



要望趣旨の説明を行う本会谷村会長（左）



握手する谷村会長と津川本部長

震災対応移動中央会での相談件数及び相談テーマ

移動中央会での個別相談件数等	相談件数		相談テーマ（相談内容が重複する等で相談件数とは一致しない）						
	組合	企業等	補助金	融資	雇用	組合事務	組合設立	解散・清算	施策情報
	81	103	50	85	2	36	7	7	26
合計	184		213						

震災対応移動中央会に於ける施策普及講習会開催状況

移動中央会事業では、組合及び組合員企業等への個別相談会開催の他、中小企業関連施策の普及と利活用を促進するため、「施策普及講習会」を下記のテーマで併催。

開催日	開催地区	参加人数	開催テーマ
7月20日	大船渡	10	①「中小企業及び組合関連施策の紹介」 ②「企業組合制度を活用した創業事例」 ③「中央会の支援事業紹介」
8月10日	釜石	11	
8月23日	宮古	8	
8月25日	陸前高田	3	
9月8日	釜石	25	①「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の概要」 ②「水産業共同利用施設復旧支援事業の概要」
9月9日	大船渡	34	
9月12日	宮古	30	
11月1日	宮古	12	①「事業者の二重債務問題に関する岩手県産業復興機構の対応」 ②「岩手県中小企業復旧・復興施策概要」 ③「福岡県がんばろう中小企業プロジェクトの紹介」
11月2日	久慈	10	
11月8日	大船渡	13	
11月9日	釜石	11	
延べ11回開催		167 名参加	



宮古での施策普及講習会開催の様子

組合設立の状況

◎ 組合等設立の状況 （創立総会開催済みの組合）

No	組 合 名	組 合 住 所	代 表 者	組合員数	出資金（千円）	地 区	主 な 事 業	創立総会開催日	組合員の業種
1	たろちゃん協同組合	宮古市保久田7番25号	箱石英夫	25	980	宮古市	(1)組合員のための共同施設等の管理運営 (2)組合員の取扱品の販売促進を図るための共同売出し、共同宣伝 (3)教育情報提供事業 (4)組合員の福利厚生に関する事業 (5)前各号の事業に附帯する事業	7／30	小売業、サービス業、その他事業を行う事業者
2	林農海支援事業 まほろば企業組合	陸前高田市竹駒町字滝ノ里62番地2	上野孝雄	12	1,000	陸前高田市	(1)造林及び育林事業 (2)農産物の栽培及び販売 (3)農作業の受託 (4)水産物の採取及び販売 (5)前各号の事業に附帯する事業	8／26	本組合の目的に賛同し自ら事業に参画できる者
3	二戸市水道工事業協同組合	二戸市金田一字馬場44番1	松田博明	12	2,400	二戸市	(1)給水装置工事申請等に関する諸手続の事務処理事業 (2)水道施設の維持管理業務等の受託及び給水装置工事に関する事業 (3)組合員の事業に必要な機器の共同利用 (4)教育情報提供事業 (5)組合員の福利厚生に関する事業 (6)前各号の事業に附帯する事業	9／22	二戸市の指定給水装置工事事業者
4	けせん水産業復興協同組合	大船渡市大船渡町字中港3－100	及川廣章	4	200	大船渡市 陸前高田市	(1)組合員のためにする共同水産加工施設及び共同製氷施設等の設置に関する調査研究 (2)教育情報提供事業 (3)組合員の福利厚生に関する事業 (4)前各号の事業に附帯する事業	9／26	水産食料品製造業
5	大船渡屋台村 有限責任事業組合	大船渡市大船渡町字丸森53番地1	及川雄右	6	210	（地区の概念はないが） 大船渡市 陸前高田市	(1)屋台村の運営管理 (2)イベントの企画、販売促進	10／21（LLP契約締結日）	飲食業、コンサルティング業
6	おおふなと夢商店街協同組合	大船渡市大船渡町字中港3－100	伊東修	26	520	大船渡市	(1)組合員のためにする共同施設等の設置に関する調査研究 (2)教育情報提供事業 (3)組合員の福利厚生に関する事業 (4)前各号の事業に附帯する事業	10／28	小売業、サービス業、その他事業を行う事業者
7	釜石地域採石協同組合	釜石市松原町三丁目10－22	大山裕昭	4	1,000	釜石市 大槌町	(1)組合員の取り扱う砕石、割石及びその他骨材の共同販売 (2)教育情報提供事業 (3)組合員の福利厚生に関する事業 (4)前各号の事業に附帯する事業	11／18	採石業、砂・砂利・玉石採取業

◎ 設立準備段階の案件

No	組 合 名 （仮称）	実 施 予 定 事 業 の 概 要	業 種 （予定）
1	岩手県医療機器卸売業協同組合	医科器械・器具等の共同購買、受注窓口の一本化等による経営効率向上等、教育情報提供事業、福利厚生等	医療機器卸売業
2	大槌ドーム市場協同組合	組合員店舗が入居するドーム型市場の管理運営、共同販売、共同加工、教育情報提供事業、福利厚生等	小売業
3	陸前高田水産食品加工協同組合	連携による高次加工食品の開発・販売等	水産加工業

たろちゃん協同組合・林農海支援事業まほろば企業組合 の紹介

待望 仮設店舗で再出発

宮古・田老 たろちゃんハウス開店

407戸の仮設住宅群がある宮古市田老のグリーンピア三陸みやこに25日、22事業所が入居する共同仮設店舗「たろちゃんハウス」が開店した。5月中旬に立ち上げた県内初の共同店舗用「たろちゃんテント」から「ハウス」へと前進。これまで不足気味だった商品数や店内環境を充実させた。自前の店を持つ次のステップアップに向け商店主らは「力と元気をためたい」と決意を新たにしている。



グリーンピア三陸みやこにオープンした「たろちゃんハウス」。早速、大勢の仮設住宅入居者らが買い物に訪れた＝宮古市田老

「テント販売」から前進 被災22店主 決意新た

オープニングセレモニーでは、大勢の仮設住宅入居者を前に田老太鼓の会、田老さんさの会が太鼓の音を響かせた。餅まきや秋田の美酒爛漫（らんまん）が振る舞われるなど、待望のオープンに「仮設のまち」が活気づいた。

入居者は早速各商店を巡り、久々に出会った友人や知人と手を取りあいさつを交わす光景も見られた。

「しばらくだね」。グリーンピアの仮設住宅で暮らす加藤栄子さん(62)も知人と再会。「品ぞろえも豊富で、ある程度買い物ができる。ここが明るくなった感じがする」と買い物袋をいっぱいにした。

仮設店舗は軽量鉄骨2階建ての3棟が1列に並び、1棟に約49平方㍍の店舗スペースが8区画ある。食品、飲食、理美容、菓子、靴店や学習塾など22事業所が入居。中小企業基盤整備機構（中小機構）が整備し、県内では3番目の開店。

震災から半年余り。田老の被災事業主たちは、県が整備したたろちゃんテントでいち早く商売を始め、7月には職域を越えてたろちゃん協同組合（箱石英夫理事長）を発足。しかし、これまで歩んできた道のりは決して平たんではない。

箱石理事長は「夏場の商品管理に気を使い、品数もそろえられずニーズに応えられなかったのはつらかった」と、商売再開から4カ月半余りの日々を振り返る。

「いつになるか分からないが、力を付けて、元気をためて、第3のステップアップする日まで頑張る」と箱石理事長。スタンプラリーなどの実施も検討し、組合一丸で地域の再興へ突き進む。

高田松原の松 おたき上げ

千葉の成田山 供養と復興へ祈り



千葉県成田市の成田山新勝寺は25日、東日本大震災からの復興祈願と、津波による犠牲者の供養のため、陸前高田市の景勝地「高田松原」の松の木をおたき上げで燃やした。

山伏姿の僧侶たちが、松や杉の木で組んだ壇に火を放つと、炎と煙が高く上がり、参拝者たちは手を合わせ般若心経を唱えて復興

異業種シニア団結

農林漁業の組合設立

気仙地域



経験や技術を生かして農林漁業に取り組む「まほろば企業組合」の創立総会

気仙地域のシニア世代が農林漁業に取り組む「林農海支援事業まほろば企業組合」の創立総会は26日、住田町世田米のホテルで開かれた。陸前高田、大船渡両市の漁業者や会社経営者ら13人が出席し、役員や事業内容などを決定した。

同組合は、50～60代のシニア世代が経験や技術を生かして事業に取り組む。同日は来年3月末までの計画として▽造林、育林事業▽農産物の栽培、販売▽農作業受託▽水産物の

（左）

たろちゃん協同組合オープニングを伝える新聞記事

（9/26　岩手日報）

（右）

林農海支援事業まほろば企業組合創立総会を伝える新聞記事

（8/27　岩手日報）

岩手県中小企業団体中央会

中小企業組合のポテンシャルを活かした復興への取り組み

中小企業組合ならできる復興

中小企業は1社1社ではその力は限られています。しかし、組合という形で力を結集すれば、復興へ向け**大きな推進力**となることができると考えます。

実際、阪神淡路の大震災においては**組合単位で事業復興に取り組み**、成果を挙げた事例が数多く報告されています。

例えば・・・

働く場の創出

震災で職を失った従業員等を対象に、地域に密着したコミュニティビジネスの展開やがれき撤去のために失業者等が出資金を出し合い企業組合を設立し、自分たちで雇用の場を創出。



長屋風商業アパート設置

被害で店舗を失った小売業者、サービス業者等が長屋風のプレハブの商業アパートを共同で設置し、被災者の食料品など生活関連物資の購買など生活基盤の復興を図る。



共同店舗等の設置

被害で店舗を失った小売業者等が営業を再開するため、地域資源である農林畜産、海産物等を活用し、食をテーマにしたプレハブによる複合型の共同店舗を設置。



工場アパート等の建設

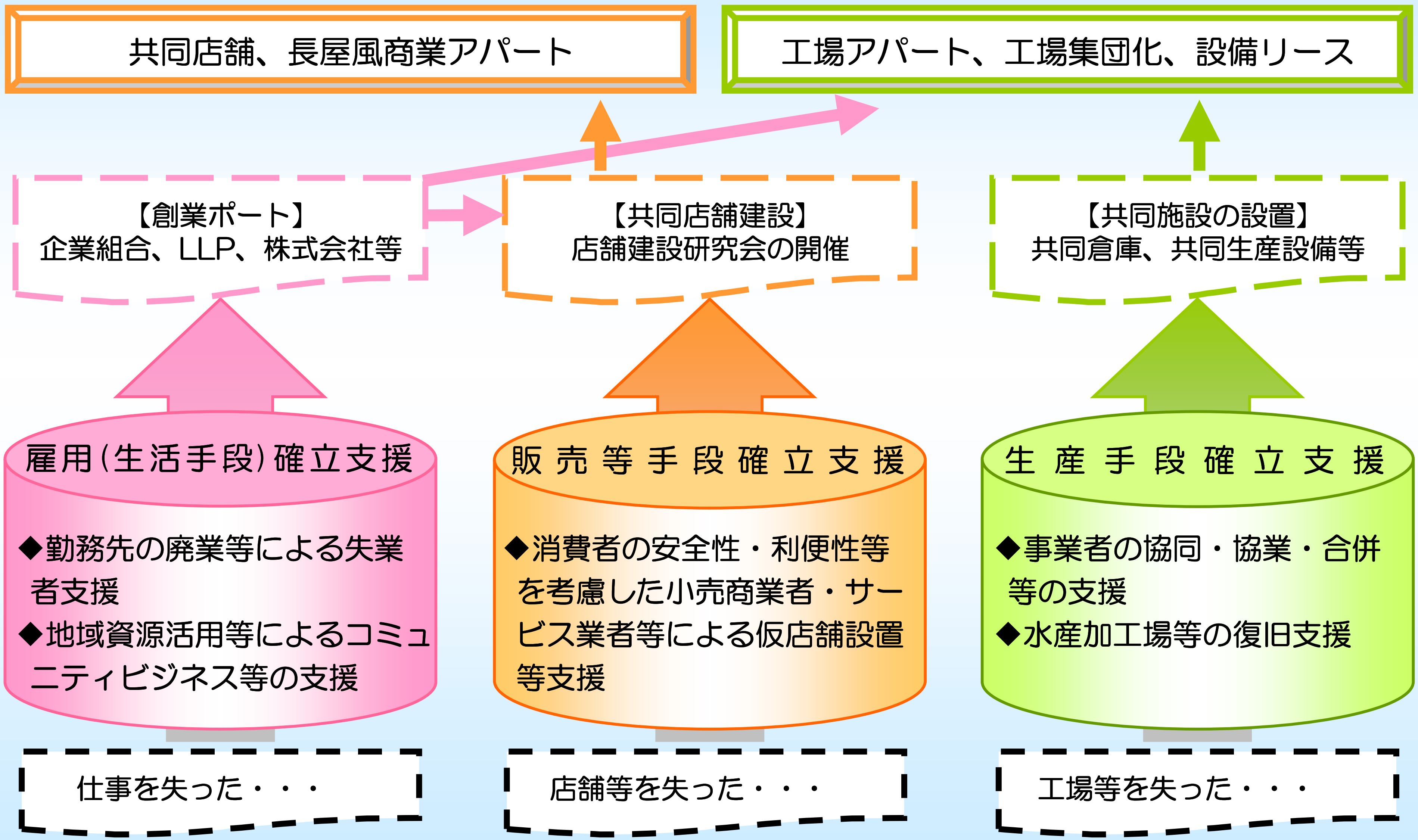
被災した工場を一ヶ所に集め、事業再開のための工場アパートを組合が建設、或いは借り受け、組合員企業に工場施設を提供。

また、共同施設としての倉庫等の設置。



被災地域中小企業者等支援スキーム

～事業協同組合等の**連携組織**による復興支援～



お問い合わせ：岩手県中小企業団体中央会（〒020-0023 岩手県盛岡市内丸14-8　019-624-1363）

ご清聴ありがとうございました

いわて未来づくり機構
第２回ラウンドテーブル資料

財団法人いわて産業振興センターにおける震災対応について

平成２３年１１月２２日

財団法人いわて産業振興センター

いわて産業振興センターについて



所在地：
岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2
（岩手県先端科学技術研究センター内）

設立目的

新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資することを目的とする。

設立経緯

平成12年4月に財団法人岩手県中小企業振興公社（昭和42年7月設立）と財団法人岩手県高度技術振興協会（昭和61年9月設立）が統合合併して発足。

いわて産業振興センターの概要

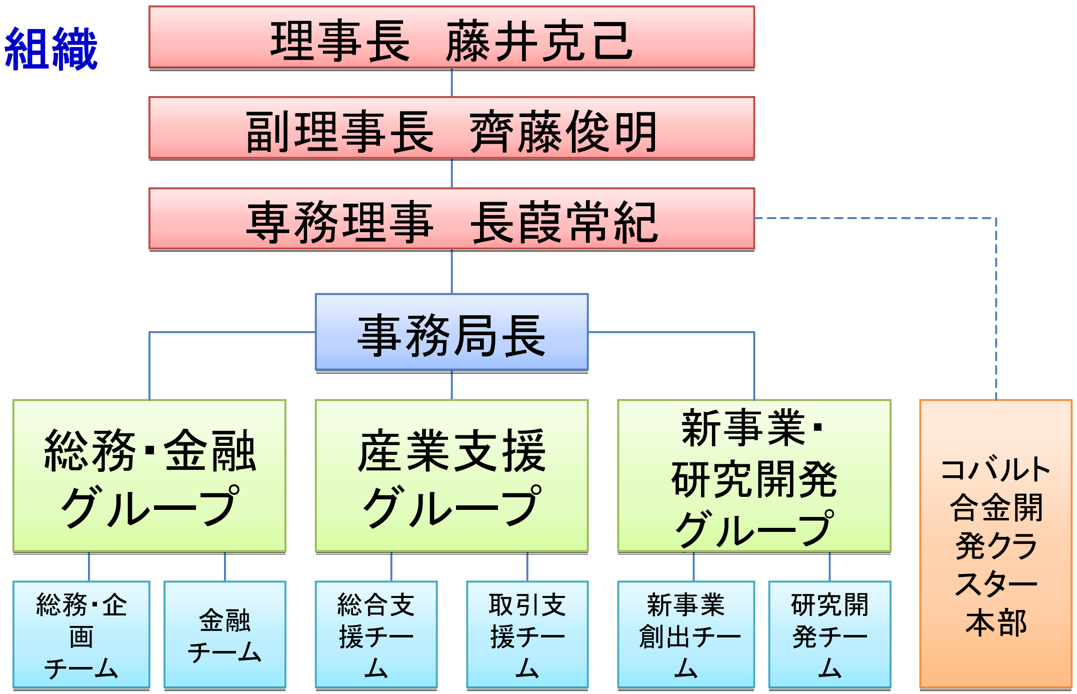
基本財産・基金

基本財産　305,000千円
基金　　　1,218,737千円
合計　　　1,523,737千円

事業内容

①総合支援
・相談窓口
・情報提供
・専門家派遣
・知的財産支援
・人材育成
・県北地域の産業振興
②取引市場開拓支援
③設備投資支援
④新事業・新分野進出支援
⑤研究開発支援
⑥コバルト合金プロジェクト推進

組織



職員

○常勤役員１名　　○プロパー職員２２名
○県派遣職員５名　○補助職員７名
○専門職員１０名　○非常勤職員・委嘱者１０名

計　55名

復興支援の概要

① 相談・経営支援

② 情報収集・提供

③ 金融支援

④ 取引支援

⑤ 事業用施設等の紹介

⑥ 新事業創出支援

①相談・経営支援

項目	内容	実績
震災対応コーディネーターの配置＆総合相談窓口の開設	被災企業等からの各種相談に対応	・4月1日付けで震災対応コーディネーターを2名委嘱 ・相談実績：119件
巡回企業相談の実施	被災地域に赴き、企業訪問による情報収集や各種相談に対応	・4月18日から県等と調整して企業巡回を実施：306社
震災対応専門家派遣事業の実施	被災企業の復興計画策定にあたり、専門家派遣の経費を助成（10/10補助）	・派遣実績：9件
課題解決型オーダーメイド支援事業の実施	被災企業が抱えている個別の課題に対応したオーダーメイド型支援	・9月12日から支援事業の受付開始 受付件数：12件

震災対応専門家派遣事業 事例①

ほたて、鮭、かきなどの加工、販売を手がけていた



- 支援先

  加工場が浸水した食品加工業者

- 事業者からの要望

  事業立て直しのための計画策定指導

  新事業の開拓に向けた指導

- 支援内容

販売再開 に向けた スケジューリング	販路開拓	資金計画策定 アドバイス	設備調達

震災対応専門家派遣事業 事例②

- 支援先

  船舶修理、機関部品・機器販売業者

  - 修理工場が流失、設備も流失・破損

被災した作業場



- 事業者からの要望

  資金調達・事業復興の指導

  支援情報・行政情報の入手・活用の指導

- 支援内容

事業再開（設備投資、作業場復旧）に向けた支援	中古設備情報・公的支援制度等の情報提供	今後の事業運営・経営方針についてのアドバイス	「中小企業グループ復旧支援事業」への申請を支援

オーダーメイド支援事業 事例①

更地となった事務所跡地



- 支援先

  津波によって事務所・工場が全壊した水産加工業者

- 事業者からの要望

  仮設事務所・工場、冷凍庫のレンタル費用支援

- 支援内容

50万円の費用助成

新工場ができるまでの仮設のプレハブ事務所・工場、事業用冷蔵庫のレンタル料金

オーダーメイド支援事業 事例②

- 支援先

  店舗が流失・消失した小売業者

- 事業者からの要望

  営業再開のための設備の運搬

- 支援内容



50万円の費用助成

廃業する関東地方の同業者より、設備・消耗品等を譲り受けるための解体費用、運送費用

写真：Youtubeより

②情報収集・提供

項目	内容	実績
震災関連情報サイトによる情報提供	震災関連支援施策などの情報をまとめたサイトで情報提供	・震災関連情報サイトを立ち上げ、随時情報を提供中
県内企業の情報収集・提供	掲載を希望する県内企業の操業状況等を掲載	・操業情報掲載企業：88社
中古設備情報の紹介	県内外の中古設備情報を収集、ニーズに応じて紹介	・紹介件数：17件
被災ものづくり企業支援のネットワーク強化	県が立ち上げた「被災ものづくり企業支援サポーター登録制度」の運用をサポートし、内陸部と沿岸部の各支援機関の連携強化を支援	・サポーター登録企業数：41社

震災関連情報サイト

震災関連情報サイト

このたびの「東日本大震災」で被害に遭われた方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、
皆様の一日も早い復興をお祈り申し上げます。
このサイトでは、当センターからのお知らせをまとめています。ご活用下さい。

被災地企業の情報(PDF) 掲載を希望する企業の操業状況・連絡先等のお知らせです。

※　掲載を希望される方は、申込シート(Word)(PDF)をご利用くださるか、こちらからメールでお送りいただけます

震災関連支援施策ガイド 企業向けの施策を分野別に紹介しています。

総合相談窓口設置 **TEL 019-631-3822～3**

被災ものづくり企業支援サポーター 岩手県が運営する、被災企業支援のための制度です。

震災対応専門家派遣事業の実施 再建計画等の策定を専門家が無料で支援します。

課題解決型オーダーメイド支援事業 被災地域の中小企業者の要望に応じた支援を行います。

設備貸与制度、設備資金貸付制度 左記制度について、最新情報を含め、紹介します。

・設備貸与等制度の改正（利息の低減ほか）（7/11）

中古設備情報の提供

中古機械設備情報

№418(2011/11/11)
(財)いわて産業振興センター　産業支援グループ　TEL 019－631－3822　FAX 019－631－3830

【お譲りします】

No.	照会番号	設備機械	型式・メーカー	製造年月	寸度・能力	その他	希望金額	初回掲載
1	C111101	大型プレス	アマダ、山田ドビー 他		2100x1500x2700 1300x1600x2500 等	被災企業への提供	話し合い	H23/11
2	C110703	シェーバー（形けずり盤）	小山製作所	不明	パレットサイズ(X)(Y)(Z)* 700×2,000×700	被災企業への提供	無料 送料自己負担	H23/7
3	C100901	静電気除電ブロワー			寸法 300W×95H×160D (mm)		話し合い	H22/9
4	C100902	乾燥器	YAMATO SCIENTIFIC CO.,LTD		100V(デジタル表示) 800W×800H×800D(mm) (庫内寸法)		話し合い	H22/9

【お譲りください】

No.	照会番号	設備機械	型式・メーカー	製造年月	寸度・能力	その他	希望金額	初回掲載
1	D111001	オートフライヤー	問わず	問わず	全長1200～2000m程度	沿岸被災企業からの申込		H23/10
2	D110901	四面鉋盤	問わず	問わず		沿岸被災企業からの申込	話し合い	H23/9
3	D110904	自動鉋盤	問わず	問わず				H23/9

従来から機械類製造業向けに中古設備情報の提供を行ってきたが、震災以後は食品製造業等にも対象を広げ、他県からの情報も受付け、県内被災企業に向け情報を発信している。

震災耐えた機械到着
陸前高田・畠山さん　神戸から支援の輪

神戸市北区の松井渡さん(66)は7日、陸前高田市広田町の鉄鋼業畠山良夫さん(47)へ、金属加工機械4台を届けた。畠山さんの工場は津波で被災したが、多くの心温かい支援に事業再開への意欲を高めた。

松井さんは「神戸の震災にも耐えた機械。復興に役立ててほしい」と激励。畠山さんは「機械がなければ事業も再開できないので、とてもありがたい。再開する時には見に来てください」と感謝した。

機械は松井さんの知人が神戸市で使用していたもので被災地で活用してもらおうと、中古機械を仲介しているいわて産業振興センター（盛岡市）に連絡。機械を探していた畠山さんと結び付いた。

運送は、松井さんが5月に本県で行ったボランティア活動が縁となり、有明工業（岡山(41)と平岡千広さん市）の建川裕保代表(37)が協力した。



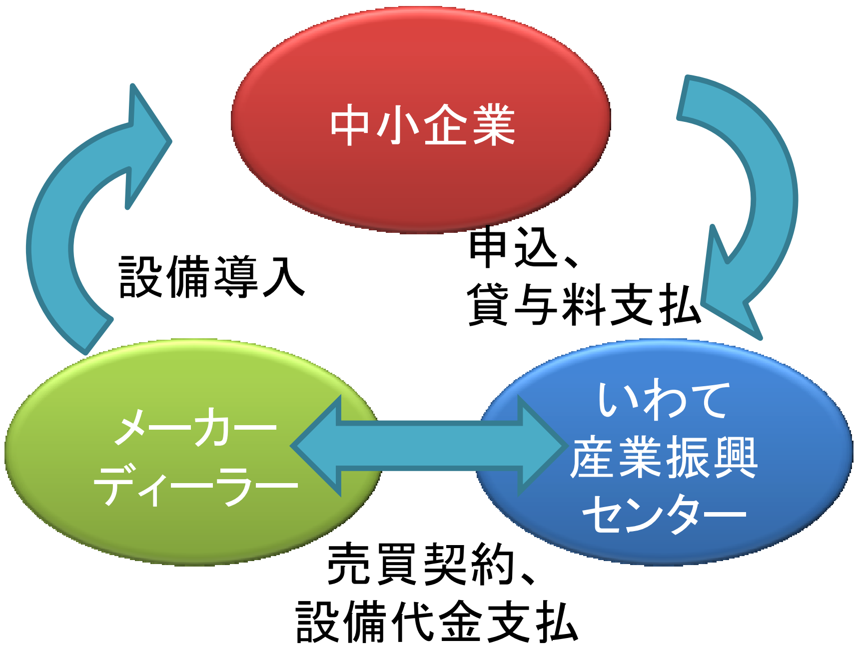
金属加工機械を贈り、畠山良夫さんと握手し激励する松井渡さん（手前左）

H23.7.8岩手日報
（カラー写真はWEBより）

③金融支援

項目	内容	実績
設備貸与等事業	•既存貸与等設備： 被災した貸与設備等の実態に応じて償還免除の実施など •新規貸与等設備： 被災企業等がより利用しやすい制度への改正（利息、貸付期間、据置期間等）	•約定支払期間の3ヶ月延長、違約金の免除： 52企業89件 •償還期間の延長： 14件432,996千円 •償還免除： 45件219,594千円
利子補給	・東日本大震災復興特別貸付に対する利子補給の実施 ・再生支援協議会による再生企業に対する利子補給の実施	・8月15日から東日本大震災復興特別貸付に対する利子補給の受付開始 申込件数：96件
高度化資金貸付	グループ補助金対象中小企業や仮設店舗・工場に入居する中小企業等に対する高度化スキームによる貸付の実施	・8月24日から高度化貸付の受付開始 申込件数：37件26億円 （審査中）

設備貸与事業



中小企業が希望する設備をセンターが代わって購入し、長期・低利で貸与する制度。

（1）既存利用企業の被災調査

- 調査時期　平成23年3月29日～
- 調査対象　沿岸部を中心とした78社
- 調査方法　訪問しての現場確認

（2）緊急対応支援

直接被害・間接被害を受けた設備貸与等利用企業の4月～6月の支払延納承認とその間発生する違約金を免除

実績　**52企業89件（契約）**

（3）設備貸与等の償還期間の延長

震災で直接被害を受け資金繰りに支障をきたしている被災中小企業者について、償還期間2年若しくは1年間の延長を実施

件数　**14件432,996千円**

（4）流失・滅失した設備貸与等の償還免除

震災で貸与・貸付対象設備が流失・滅失した被災企業について償還の免除

件数　**45件219 ,594千円**

設備貸与事業

（5）設備貸与等制度の改正

新規貸与等設備については、小規模中小企業者や被災企業等が利用しやすくなるよう、貸付利息の低減や貸付期間及び据置期間の延長、中古設備の取扱いの緩和等、制度の改正を行った。

①割賦損料率（利息）低減

基準割賦損料率　2.30％ → **1.95%**　事業所が被災した企業 → **1.85%**

②被災企業に対する償還期間の延長

最長10年、据置期間2年

（6）貸与等実績（平成23年10月31日現在）

（単位:千円）

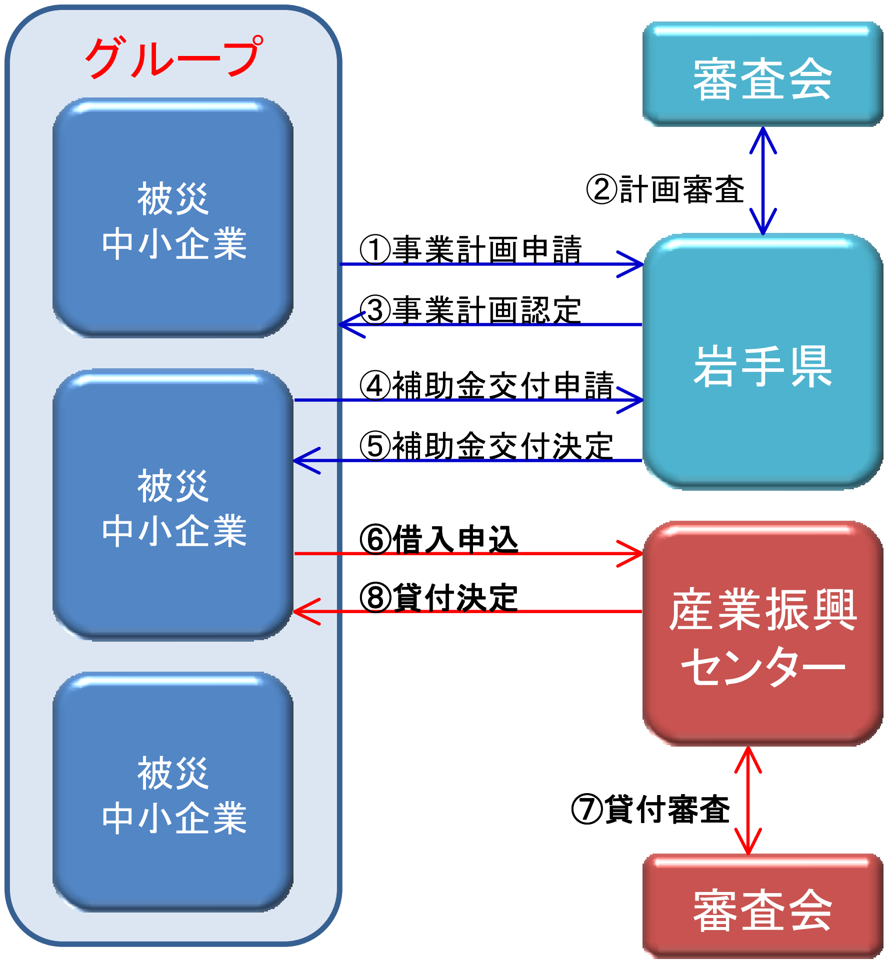
区　分	決定件数	決定金額	対前年同期比	摘　　要
設備貸与 （うち、震災対応）	17 (5)	161,302 (39,415)	240.8% —	国制度
機械類貸与 （うち、震災対応）	34 (18)	730,731 (376,249)	200.2% —	県制度
合計 （うち、震災対応）	51 (23)	892,033 (415,664)	206.5% —	うち中古機械貸与 2件55,999千円







高度化資金貸付



1　概要

グループ補助金対象中小企業者や仮設店舗・工場入居中小企業者等に対する高度化スキームによる**長期・無利子の貸付**を実施

2　貸付対象者

(1) 被災した複数の中小企業者等から構成されるグループで復興事業計画を作成し、県から認定を受けた中小企業者**(左図)**

(2) 被災した商工会、商工会議所

(3) 中小機構が整備した仮設店舗・工場に入居する中小企業者

3　貸付条件

(1) 貸付利息　**無利子**

(2) 返済期間　**20年以内(据置期間5年以内)**

(3) 貸付対象　**施設・設備の復旧・整備に要する経費**

4　実績

申込件数:37件26億円(審査中)

④取引支援

項目	内容	実績
取引先・調達先の紹介	被災企業等のニーズに応じて、新たな取引先・調達先を紹介（県外取引あっせん機関と連携）	・あっせん件数：20件（うち震災関連企業10件） ・被災企業に対する同行あっせん件数：1社2件
広域商談会の開催	従前の商談会に加え、中小企業庁・東京都と連携して広域商談会を開催し、被災企業等の取引確保を支援	・商談会開催予定件数：7件 （実施済：4件） 7月5日　東京都 8月31日　仙台市 9月8日　仙台市 10月20日　北上市 （開催予定：3件） 11月29日　東京都 12月15日　盛岡市 3月14日　盛岡市


9/8　江陽グランドホテル（仙台市）


10/20　ホテルシティプラザ北上（北上市）

⑤事業用施設の紹介

項目	内容	実績
空き工場等の紹介	内陸企業等の空き工場等を調査し、沿岸被災企業に紹介	震災関連情報サイトで空き工場情報を紹介中
貸工場・インキュベーション施設の紹介	公的貸工場やインキュベーション施設の空き状況を収集して、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	震災関連情報サイトで貸工場・インキュベーション施設情報を紹介中

貸工場･インキュベーション施設の紹介

事業スペース･貸工場･インキュベーション施設の紹介

以下の情報は、いわて産業振興センターがそれぞれの機関、団体から聞き取りした情報です。これら施設の活用を検討される場合は、直接各機関、団体にお問い合わせください。

（平成23年10月31日現在、(財)いわて産業振興センター調べ）

工場及びインキュベート施設

区分	施設名称	場所	空き施設名	面積(㎡)	月額使用料(円) 期間1～3年	期間4～6年	期間7～9年
インキュ ート施設			研究室102	32.64	65,200	81,600	97,900
			研究室103	32.4	64,800	81,000	97,200
			研究室204	53.21	106,400	133,000	159,000
			研究室205	52.65	105,300	131,600	157,000
			研究室206	68.25	136,500	170,000	204,000
インキュ ート施設			研究室2号室	49.5			61,000
			研究室3号室	49.5			61,000
			研究室4号室	49.5			61,000
			研究室7号室	49.5			
			研究室8号室	49.5			
工場	花巻市起業化支援センター（優遇制度※1）	花巻市二枚橋5-6-3	工場棟A-2	99			
			工場棟B-1	165			
			工場棟B-2	165			
			工場棟B-3	165			
			工場棟B-4	165			



産業振興センター
WEBサイトにて
最新情報を提供





貸工場紹介事例

岩手日報　2011年（平成23年）8月8日（月曜日）　社会（28）

誓いの酒造り

大槌に帰り、必ず復活させる

蔵流失の赤武酒造

盛岡できょう操業再開



リキュールの製造を始める古舘秀峰社長（左）と2人の新入社員。将来は地酒「浜娘」の醸造再開を目指す＝盛岡市飯岡新田

清酒「浜娘」で知られる大槌町の赤武酒造（古舘秀峰社長）は8日、盛岡市で操業を再開する。同社は東日本大震災で明治時代から守り続けてきた蔵が流失。今季の酒造りを諦めかけていたが、市が被災者に無償提供する同市飯岡新田の市新事業創出支援センターの工場を活用し、リキュールの製造にこぎ着けた。従業員らは「いつの日か必ず大槌町に帰り、酒造りを復活させたい」と決意する。

「また一から始めます」。国に製造場所の移転が認められた4日、古舘社長(46)は県内の酒造会社などから寄せられた機材を見つめ決意を語った。

被災前に「お酒を飲まない若い世代にも楽しんでもらいたい」と始めたリキュール「リカースイーツ」シリーズの製造に取り掛かる。以前の約3分の1の1日約750本を製造できる見通しだ。

赤武酒造は1888（明治29）年創業。震災前は社員8人で切り盛りし、冬場の繁忙期は地元の人の手を借りて酒造りをしてきた。

しかし震災で1人が犠牲になり、家も蔵も商品も全てを失った。5月までは全く先が見えず「もう商売はできない」と諦めていた。古舘社長自身も公共職業安定所に行ったが、40代で働ける職場はなかった。

そんな時、大槌町民や取引先から「また買うから頑張れ」「再開するのを待ってる」と励ましの言葉をもらった。苦渋の選択だったが、「いつか必ず帰ってくる」と心に決め、盛岡市に家族4人で移住。社員2人を雇用した。

将来は他の酒蔵から酒造設備を借りるなどして「浜娘」の製造再開を目指す。全大槌町民に飲んでもらいたいという気持ちを込め、同町の震災前の人口とほぼ同じ1万5千本の醸造を目標に据える。古舘社長は「再開にこぎ着けるまで、多くの人に助けてもらった。被災した企業とみられないぐらい明るく元気に仕事をしていきたい」と意気込む。

「リカースイーツ」シリーズは大槌町や釜石、盛岡両市などの酒店などで販売する。問い合わせは同社（019・681・8895）へ。

H23.8.8岩手日報（カラー写真はWEBより）

⑥新事業創出支援

項目	内容	実績
希望ファンド・農商工連携ファンドでの支援	被災企業等の新事業創出等に向けた取組をファンドにより支援（県北・沿岸地域については、補助率2/3以内）	•希望ファンド支援件数：12件 （うち沿岸企業4件） •農商工連携ファンド支援件数：2件 （うち沿岸企業1件）
スーパーマーケットトレードショーへの出展	H24.2.1～3開催のSMTSに県統一ブースとして出展	・出展に向けて準備中 出展企業数：42社 （うち沿岸企業18社）
プロジェクト推進支援	産学官が連携して推進する研究開発等プロジェクトを管理法人として総合的に支援	・支援実績：釜石市「コバルト合金プロジェクト」の推進支援 文科省プロジェクトの推進支援 経産省プロジェクトの獲得支援 （6/28採択） センター単独事業でブランド化推進経費を支援

スーパーマーケットトレードショー



http://www.smts.jp/



スーパーマーケット業界関係者を対象とした、食品、什器、衛生関連の総合展示会。

期日：2012年2月1日～3日
会場：東京ビッグサイト
来場者数：83,421名（昨年）

震災からの復興をアピールすべく、**岩手県統一ブース**として県内中小企業者、農林漁業者あわせて**42社（うち沿岸企業18社）**が出展予定。センターでは経費助成を実施。

コバルト合金プロジェクト



コバルト合金によって作られる製品の数々

・文科省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に基づくプロジェクトとして、平成22～24年度の3年間実施します（提案者：岩手県・釜石市）。
・コバルト合金を活用した医療用製品や一般産業用製品等の高付加価値製品の創生により、競争力のある産業クラスターの形成を目指します。

【支援内容】

①文科省プロジェクトの推進支援（管理法人）に合わせて、
②経産省プロジェクト（サポイン事業）の獲得支援：釜石にある企業の支援（6/28採択）
③センター単独事業で、ブランド化推進経費を支援

コバルト合金開発クラスター本部

- 本部長：岩手県知事
- 副本部長：センター理事長
- 事業総括：藤枝賢之助
- 副事業総括：山脇昇
- 科学技術コーディネーター
  アシスタントコーディネーター
  科学技術アドバイザー

岩手県

- 産業振興センター
- いわて医療機器事業化研究会

釜石市

- 釜石・大槌地域産業育成センター
- コバルト合金活用研究会
- 釜石・大槌ものづくり人材育成会議

ご静聴ありがとうございました

今後も当センターでは
震災復興に向け、
中小企業者のニーズに応え、
さまざまな支援を行ってまいります

http://www.joho-iwate.or.jp

財団法人 いわて産業振興センター

財団法人いわて産業振興センターにおける震災対応について

H23.11.22

項 目		担当チーム	内 容
(1) 相談・経営支援	①震災対応コーディネーターの配置＆総合相談窓口の開設	総合支援T	震災対応コーディネーターを2名配置し、被災企業等からの各種相談に対応する総合相談窓口を開設 ※ TEL:019-631-3822～3
	②巡回企業相談の実施	総合支援T	震災対応コーディネーターやセンター職員が被災地域に赴き、企業訪問による情報収集や各種相談に対応
	③震災対応専門家派遣事業の実施	総合支援T	被災企業が復興に向けて再建計画等を策定しようとする場合、専門家の派遣に要する経費を助成 ※ 被災企業については自己負担分を免除(10/10補助)
	④課題解決型オーダーメイド支援事業の実施	総合支援T 取引支援T	被災企業が抱えている個別の課題に対応した、オーダーメイド型による支援を行い、企業の復旧・復興を支援(センター単独事業) ※ 50万円以内/企業
(2) 情報収集・提供	①震災関連情報サイトによる情報提供	総合支援T	当センターや国・県等の震災関連支援施策や企業からの支援情報など各種震災関連情報をまとめた震災関連情報サイトを立ち上げ
	②県内企業の情報収集・提供	取引支援T	県内企業の被災状況を把握するとともに、掲載を希望する県内企業の操業状況・連絡先等を紹介する情報提供サイトを立ち上げ
	③中古設備情報の紹介	取引支援T	県内外の中古設備の情報を収集し、被災企業のニーズに応じて紹介(対象として可能な場合は設備貸与等制度での支援も実施)
	④被災ものづくり企業支援のネットワーク強化	取引支援T	県が立ち上げた「被災ものづくり企業支援サポータ登録制度」を運用面でサポートするとともに、内陸部と沿岸部の各支援機関の連携強化に向けた取組みを支援
(3) 金融支援	①設備貸与等事業	金融T	◇既存貸与等設備:設備貸与等の約定支払期間の3ヶ月延長と、その間発生する違約金の免除を実施。また、被災した貸与設備等の実態に応じて償還期間の延期(2年間)又は償還の免除を実施 ◇新規貸与等設備:制度の改正を行い、小規模中小企業や被災企業等がより利用しやすい制度への改善を実施(利息、貸付期間、据置期間、中古設備の取扱い等) ※ 参考:宮古市は保証金に対し補助金による支援を実施
	②利子補給	総務企画T	◇東日本大震災復興特別貸付に対する利子補給の実施 ◇再生支援協議会による再生企業に対する利子補給の実施
	③高度化資金貸付	総務企画T	グループ補助金対象中小企業や仮設店舗・工場に入居する中小企業等に対する高度化スキームによる貸付の実施
(4)取引支援	①取引先・調達先の紹介	取引支援T	被災企業等のニーズに応じて、新たな取引先・調達先を紹介(既存の受発注情報サイトの積極的利用拡大と、県外取引斡旋機関と積極的に連携)
	②広域商談会の開催	取引支援T	従前の商談会に加え、中小企業庁及び東京都と連携して広域商談会を開催し、被災企業の取引確保を支援
(5) 事業用施設等の紹介	①空き工場等の紹介	新事業創出T	内陸企業等の空き工場等を調査し、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介
	②貸工場・インキュベーション施設の紹介	新事業創出T	市町村等が有する公的貸工場やインキュベーション施設の空き情報を収集して、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介
(6) 新事業創出支援	①希望ファンド・農商工連携ファンドでの支援	新事業創出T	被災企業等の新規事業創出、新分野進出に向けた取組みを希望ファンド・農商工連携ファンドにより支援 ※ 県北・沿岸地域については、補助率2/3以内
	②スーパーマーケットトレードショーへの出展	新事業創出T	平成24年2月1～3日開催のスーパーマーケットトレードショー2012に県統一ブースとして出展
	③プロジェクト推進支援	研究開発T	産学官が連携して新事業創出に向けた研究開発等プロジェクトを推進しようとする場合、当センターが総合的に支援 ※ 国等のプロジェクト導入支援・推進支援(管理法人) センター単独事業による支援 など

資料2-4

復興支援の取組について



平成23年11月22日

公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

１　岩手県立大学の復興支援体制

２　学部･教員の取組み

３　学生ボランティアセンター 及び

いわてGINGA-NETプロジェクト
による活動

４　被災学生への支援

５　地域政策研究センターの
震災復興研究 の取組み

６　県･市町村等の復興計画策定
等に対する支援



↑滝沢キャンパス

↓宮古キャンパス



1　岩手県立大学の復興支援体制

看護学部・研究科 / 社会福祉学部・研究科 / ソフトウエア情報学部・研究科 / 総合政策学部・研究科 / 盛岡短期大学部 / 宮古短期大学部

教育研究支援本部 / 学生支援本部 / 地域連携本部 / 企画本部

岩手県立大学

地域政策研究センター（H23.4.1設置）

地域や産業の再生に向けた調査分析や政策提案を実施（東日本大震災発生後は、震災復興研究に特化）

～震災復興研究部門～

1　暮らし分野　【コミュニティの絆を活かした暮らしの再建】

2　産業経済分野　【地域特性を踏まえた産業経済の再建】

3　社会・生活基盤分野　【災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備】

連携

災害復興支援センター（H23.4.5設置）

被災地域の復興を、教職員又は学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じて支援

～支援内容～

1　大学への支援要請の受入、学部等への依頼

2　教職員又は学生のボランティア活動、教職員の派遣等に必要な支援物資等の調達

3　復興支援に係る各種情報収集、学内への情報提供

4　復興支援に係る大学への寄付の受付、活用

5　ボランティア活動の事前学習、事後相談　　等

連携

岩手県立大学　学生ボランティアセンター

● 学長が、4月上旬、沿岸市町村長を訪問し、お見舞いと支援の意向を伝えた

２　学部・教員の主な取り組み

(1) 看護学部では、母子への保健指導、健康調査のための家庭訪問活動、避難住民への支援、被災地養護教諭の支援ニーズ把握のための活動実態把握、専門職に対する支援、健康相談等を行った。

(2) 社会福祉学部では、週１回程度の遊びの場を提供、災害を経験した子どもたちの心のケアと、保護者の支援のための研修を実施した。

(3) ソフトウェア情報学部では、静岡県立大学等と連携して、三陸地域の情報インフラ及び、インターネット接続の復旧作業などの支援を行った。
また、平成23年度は、震災復興に関連する研究テーマを学部プロジェクトとして設定した。

(4) 総合政策学部では、いわての防災・復興支援プロジェクトを立ち上げ、防災・復興WGを設置し、①社会調査、②産業経済・行政、③社会・環境基盤の3チームによる研究を行うこととした。また、各市町村の復興計画策定に携わっている。

(5) 盛岡短期大学部では、震災廃棄材の再資源化とそれを活用した応急仮設住宅の供給についての提案を行った。 また、学部研究として「震災発生時、発生後、そして復興期における多文化共生コーディネータの役割に関する調査研究」を行うこととした。

(6) 宮古短期大学部では、「三陸地域情報システムの構築」をテーマに、災害時における安否情報の収集・提供を行う「安否確認システム」の構築、地域の避難所等場所情報を提供する「避難所情報MAP」の作成を行うこととした。

３　学生ボランティアセンター及びいわてGINGA-NETプロジェクトの活動

＜これまでの主な取り組み＞

3/11　地域住民の安否確認
　→独居高齢者宅を中心に、地域の見回り
3/14　災害学生ボランティアセンター開設
3/16　ホームレス支援、安否確認へ
3/21～　陸前高田市災害VCの設置運営支援①
3/22～　釜石市災害VCの設置運営支援②
　※　余震時の地域見守り活動は継続実施
4/10　子ども遊びキャラバン隊
　（学生ボランティアバス・ユニセフ（国連児童基金）協働）
　同日、いわてっこ応援！学生ボランティアバス③
　（関西の3大学（佛大、関学、神戸学院））
4/11～19　いわてっこ応援！unicef学生ボランティアバス
　（岩手県立大学・盛岡大学・unicefとの協働）
4/27～5/8　いわてGINGA-NETプロジェクト
　→住田町五葉地区公民館を拠点に全国から13大学のべ512名が滞在しながら、沿岸部のボランティア活動を実施
5/14～仮設住宅コミュニティ支援活動
　→お茶っこサロンを釜石で実施
　→週末を中心に学生ボランティアバスの運営
　陸前高田市災害VC及び釜石市災害VCで
　応急仮設住宅のコミュニティ形成支援を実施
8/3～9/20　いわてGINGA-NETプロジェクト④
　→全国から146大学、1,086名の学生が滞在
　大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、
　住田町ほかで活動を展開







①陸前高田市災害VC　②釜石市災害VC





③いわてっこ応援！学生ボランティアバス4/10





④いわてGINGA-NETプロジェクト







4　被災学生への支援

(1) 在籍学生への支援

甚大な被害を受けた学部・大学院・短期大学部（盛岡・宮古）に在籍する
被災学生への経済的支援として、授業料等の減免及び通学支援を実施

ア　入学料・授業料の減免

①　平成23年度及び24年度入学生の入学料を減免

②　平成23年度前・後期及び24年度前期の授業料を減免

【減免の内容】

費目	支援措置	金額	支援対象
入学料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した後に被災した者に対しては還付	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	①住居の全・半壊 ②住居の全・半焼 ③住居の流出 ④世帯収入の著しい減少
授業料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定	学部・大学院 前期分267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期分195,000円	同上

イ　宮古短期大学部学生への通学支援

震災のためアパート等の住居が確保できない学生のため、
盛岡－宮古間にスクールバスを　前期終了まで運行した。

(2)　平成24年度入試に向けた取組み

6月6日、7日、13日、学長が県内被災15高校を訪問して校長と懇談
県内高校生が被災を理由に大学進学を断念しないよう、次の支援を決定

①　県立大学オープンキャンパスへのバス運行を支援

7月3日（日）開催のオープンキャンパスへ、被災地の高校からのバス経費を大学が負担（7校16台分）。参加者数2,500人（昨年度より700人増）

②　平成24年度入試に特別選抜枠を創設

本人又は保護者が、震災により被災した県内の高校生を対象に、
各学部、盛岡・宮古短大部で、各若干名の震災特別選抜を実施
（10月16日）。

５　地域政策研究センター震災復興研究の取組み

県民ニーズに対応し、地域政策研究センターの1部門として、4/28に震災復興研究部門を設置

地域政策研究センター　センター長：豊島教授
震災復興研究部門　部門長：植田教授
副部門長：小川教授

- 暮らし分野
  【コミュニティの絆を活かした暮らしの再建】
- 産業経済分野
  【地域特性を踏まえた産業経済の再建】
- 社会・生活基盤分野
  【災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備】

【取組の内容】
○各プロジェクトごとの復興研究
○県・市町村・各種団体等に対する復興計画策定等へのアドバイス
○他大学との共同研究等の可能性検討 など

沿岸地域の１日も早い復旧・復興に向けて取組んでいる。

①　暮らし分野（４課題）

○「復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究」
研究代表者　総合政策学部 教授 倉原 宗孝

○「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」
研究代表者　社会福祉学部 教授 小川 晃子

○「野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築―岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み」
研究代表者　盛岡短期大学部 准教授 乙木 隆子

○「被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究」
研究代表者　社会福祉学部 教授 宮城 好郎

②　産業経済分野（6課題）

○「被災地における経済復興への課題-中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-」　研究代表者　総合政策学部 講師 金子 友裕

○「岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究-漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-」　研究代表者　総合政策学部 准教授 杲田 但馬

○「岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究」
研究代表者　総合政策学部 教授 吉野 英岐

○「被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性
研究代表者　宮古短期大学部 教授 植田 眞弘

○「被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建」
研究代表者　社会福祉学部 教授 青木 慎一郎

○「水産業クラスターの復旧・復興条件の解明」
研究代表者　総合政策学部 講師 新田 義修

③　社会・生活基盤分野（５課題）

○「三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画（インフラ）及び震災語り部（ジオパークガイド）育成に関する研究」

研究代表者　総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

○「被災地の復興過程における住民意識の研究」

研究代表者　総合政策学部 准教授 阿部 晃士

○「中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践」

研究代表者　総合政策学部 准教授 伊藤 英之

○「仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」

研究代表者　社会福祉学部 教授 狩野 徹

○「在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

研究代表者　看護学部 准教授 上林 美保子

６　県･市町村等の復興計画策定等に対する支援

本学教員が各機関の求めに応じ委員等として参画

①岩手県復興委員会：植田　眞弘（宮古短期大学部学部長、教授）
　岩手県復興委員会企画専門委員会：豊島　正幸（総合政策学部教授　地域連携本部長）
　いわて三陸ジオパーク推進協議会学術専門部会　豊島正幸（同上）
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　伊藤英之（総合政策学部准教授）

②市町村復興委員会等
　大船渡市：伊藤　英之（総合政策学部准教授）
　釜石市　：吉野　英岐（総合政策学部教授）
　宮古市　：植田　眞弘（宮古短期大学部学部長）
　岩泉町　：豊島　正幸（総合政策学部教授）
　洋野町　：乗田　但馬（総合政策学部准教授）

③沿岸被災商工会商工業復興ビジョン検討委員会
　陸前高田市商工会：高島　裕一（総合政策学部教授）
　　　　　　　　　　小井田　伸雄（総合政策学部准教授）
　　　　　　　　　　新田　義修（総合政策学部講師）
　山田町商工会：　　松本力也（宮古短期大学部講師）

資料2-5

東日本大震災復興ファンドの概要と第1号投融資案件について

平成23年11月22日

株式会社岩手銀行

岩手銀行

ファンドの概要

1. ファンドの概要

名称	岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合
ファンド総額	50億円
投資期間	3年（2年延長可）
存続期間	10年（5年延長可）
出資者	岩手銀行　日本政策投資銀行

2. 投資手法

株式投資、劣後ローン、一般融資等による、資金提供。

3. 取扱開始日

平成23年8月3日

岩手銀行

ファンドの基本コンセプト

◆目的

被災により一時的に業況が低迷しているものの、地域復興に欠かせない有力企業に対し、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、早期復興を支援する。

◆特徴

当行保有の地域情報や被災地域における広範なネットワークとファンド業務を含む日本政策投資銀行が有する経験・ノウハウの融合により効果的な企業支援が実現できる。

ファンド設立のメリット

1. 本ファンドによる提供資金の種類としては、劣後ローン、優先株、普通株といったリスクマネーを想定。銀行本体による投融資ではこうした性格を有する資金を提供することは一般的でない面もあり、ファンドによる対応が有効である（ファンド設立により、リスクマネーの提供が容易となる）。

2. 案件毎に各行個別の与信判断が必要となる協調融資と異なり、予め合意したフレームワーク（目的、対象企業、リスク分担等）に基づく投融資が可能となるため、協同でより多くの案件に効果的かつ効率的な支援が可能となる。

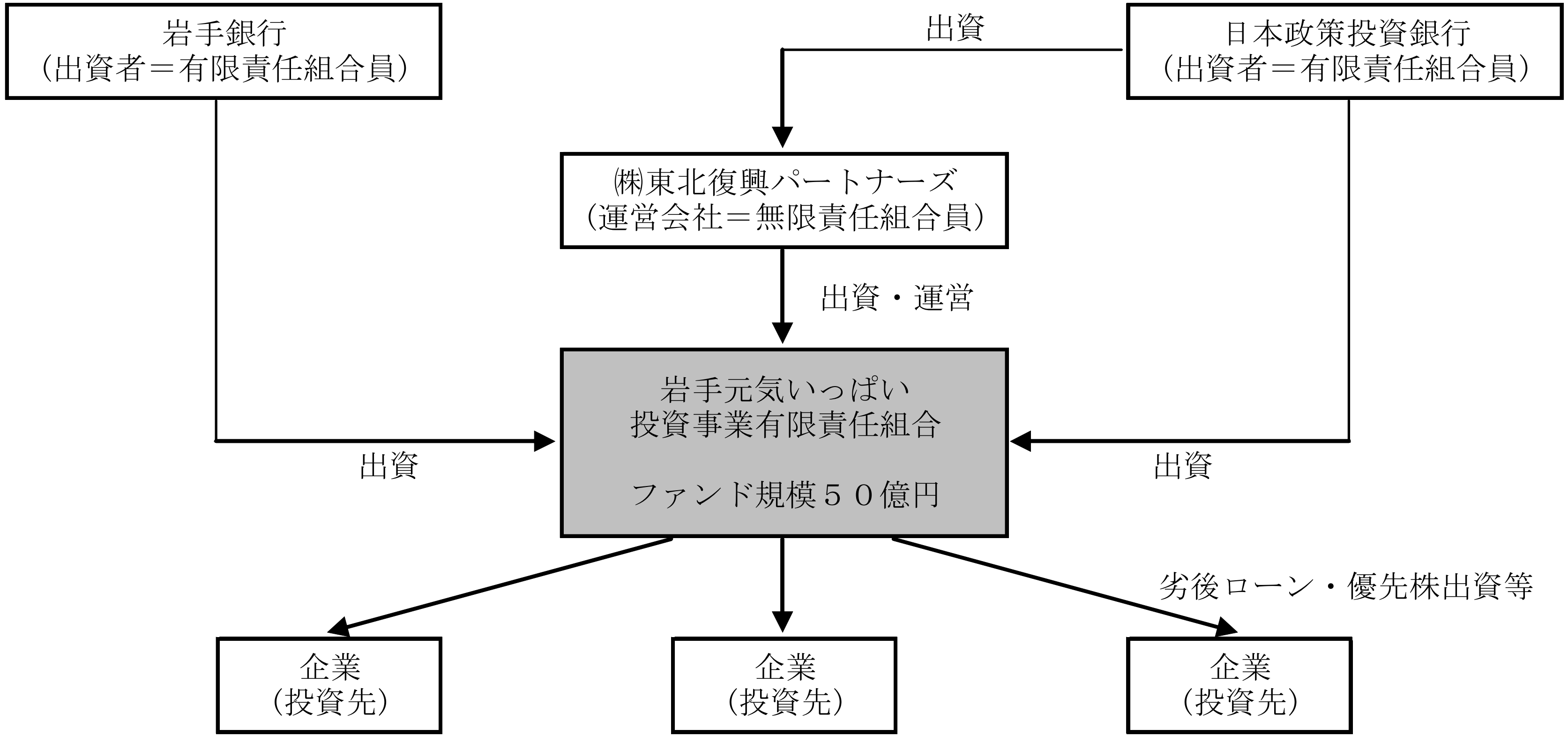
（注記）

劣後ローン・・・・他の債権より支払い順位が劣るローン

優　先　株・・・・・配当金や残余財産を普通株よりも優先的に受取ることができるが、株主総会での議決権が制限されるなど経営への関与度は弱くなる株式

リスクマネー・・・資本性の高い資金（返済義務がない、または返済順位が劣る債務）

ファンド全体図



岩手銀行

第1号案件の概要①

●投資先の概要

会社名	ミネックス株式会社
本社所在地	岩手県釜石市大字平田第三地割46番地3
代表者	伊藤完治
資本金	20百万円
事業内容	肥料の製造・販売（水稲用のケイカル肥料メーカー、震災以後の東北地域への供給を担う唯一のメーカー）
従業員数	26名
罹災状況	設備・売上・在庫・原材料等の流失・破損

●ファイナンススキーム

資金使途	復旧・復興資金
融資金額	80百万円
融資期間	3年（期限一括償還）

第1号案件の概要②

●投資決定事由

- ケイカル肥料は、水田の土壌改良に不可欠な肥料である。
- 震災以前は、当社を含む2社で、東北地域の供給を担ってきたが、同業他社が被災し撤退を余儀なくされたため、当社が東北地域の供給を一手に引き受けることとなった。
- 上記の状況を受けて、当社は、東北地域の稲作農家への供給責任を果たすべく、震災からの早期の復旧・復興に取組んだ結果、９月から生産を再開し、この秋以降の肥料散布に間に合ったものである。
- 当ファンドによる今回の投融資は、このような東北地域の稲作に不可欠な企業である当社に対して、復興のための資金を提供するものであり、東北地域全体の復旧・復興に意義ある資金と考えられる。

平成 23 年度　第２回ラウンドテーブル　概要

Ｈ23.11.22(火)

１　開会

２　各作業部会からの報告

○　第２、第４、公募型復興企画推進の各作業部会の座長等から報告

３　東日本大震災津波からの復興に対する会員の取組について【事例発表】

○　次の各団体が、資料２－１から２－５により順次発表した。
- 岩手県商工会議所連合会
- 岩手県中小企業団体中央会
- (財) いわて産業振興センター
- 岩手県立大学
- 岩手銀行

４　ディスカッション

千葉部長　それでは、次第に従いディスカッションの部に入ります。本日は、岩手経済同友会代表幹事の高橋真裕様は、所用により御欠席である。

それでは、今回のディスカッションは、震災復興をテーマとしつつ、昨日成立した国の３次補正予算の内容にも焦点を当てながら、幅広い御議論をいただければと思う。

先程の会員からの事例発表なども踏まえて、フリーディスカッションをお願いする。

最初に、各メンバーから順に、お一人３分から５分程度で、初めに復旧復興に対する全体的な視点、あるいは、御自身の関与している団体の視点から幅広くコメントいただきたいと思う。

それでは、次第の裏の名簿の順にお願いする。

甘竹様からお願いする。

甘竹　私は被災者なので、御出席の皆様に、ボランティアをはじめ、義援金、支援物資などのお見舞いをいただき、大船渡、陸前高田市の気仙地域を代表して御礼申し上げたい。

昨年１０月まで商工会議所の会頭をしていた。気仙地域は、中小企業がしっかりしており、水産業も復興できる。商店街も商工会議所の支援の下に復興できる。

中小企業のグループ復興ということで「大船渡地域食産業グループ」を１７社でつくった。南部どりやカモメの玉子の会社である。４社が１００億円企業だ。県の指導でグループを立ち上げ、食ブランドのイメージ向上、食の安全安心を企業理念としている。

事業費は５５億６千万円で申請し、補助率は４分の３で、３８億３００万円の補助金である。自己資金は１億６千万円。１６億円の借入れ。１７社の規模は、２８００名の従業員がおり、５２０億円の売上がある。昨日、３次補正が内定したようだ。１２４６億円の補助が内定した。これさえあれば雇用は守れる。昨日の予算通過ではなく、２か月前に決まっていればよかった。達増知事の御尽力に感謝する。これで復活できる。

私も５か月間売上ゼロを経験した。先輩経営者からは、上り坂も下り坂もある、下り坂は出来るだけゆるやかにやれと。また、人生には、「まさか」という坂がある。本社工場は、海から 2.5 ㎞離れており、津波は念頭になかった。これまで法定伝染病の防止と食中毒の予防に重点を置いてきたが、反省している。

藤井　４月１日に危機対策本部から復興対策本部に切り替えた。「『岩手の復興と再生に』オール岩大のパワーを」というスローガンの下に、岩手大学としても地域における存在感を発揮する、試される時だと考え、取り組んできた。震災から６か月過ぎて、これからの取組を３つのプロジェクトにまとめている。国に予算要求している。生活支援は一段落している。避難所から仮設住宅に移ってからの心のケアが大きな局面を迎えている。動物病院は、獣医学科があるのでやっている。

次の産業復興支援は、なりわいの再生のサポートで、これと安全なまちづくり、地域防災拠点の形成を３本の柱としている。これら全体を通じて人材育成に取り組む。

下のマップのところだが、いろいろな活動を色分けして書いている。ボランティア、復興に関する研究の支援、委員会への参加、生活支援など多様な取組をしてきた。３次補正と２４年度概算要求に予算要求する。

資料の裏面だが、３次補正で、文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備」に１０５億円措置されている。支援対象は、岩手、宮城、福島の大学、短大、高専である。施設整備を除き２０億円の予算となっている。２４日が申請の締切となっている。

谷村　今回の債権の買取は、緊急の措置であり、既存のローンを一時買取してもらって、支払を猶予してもらい、その間に新しいお金を入れてもらって事業を再建する。今回も仮設での営業の再開であり、将来、仮に都市計画ができ、全体計画ができた暁には3回目のローンが必要になることを心配している。サプライチェーン、インフラ整備が十分でない。テーマ設定がハッキリしている中で、いつまでに計画が出来てくるのか。県としてどう考えているのか。

イオンで秋刀魚のキャンペーンをしているようだが、地元で原料から加工、物流、販路維持に救急としており、自分の事業をどうするか決きめられず、あきらめる人もでてきている。

３つ目は、３次補正は１２兆円であり、被害額４０兆円に比べ

ると遅いし、額も少ない。
４つ目は、県内には技術力のある会社も多いるが、震災特需はあまりない。タイの水害のほうが発注が大きい。岩手の人材と技術力が評価されているが、タイは、６か月で特需が元に戻ると言われており、その後の岩手の工業の発展にどうつなげるか、機構の課題でもある。

中村 県立大であるが、復興研究のテーマやボランティア活動などを息長く続けていくことが必要。特に、地域政策研究センター、モノづくりソフトウエア融合テクノロジーセンター、これを二つの大きな歯車として、復興研究を進め、寄与していきたい。教員のエネルギーも含め持続するのが課題。成果を県民にお知らせしていくのも課題。
岩手大学と同様、文部科学省の３次補正で大学のセンター的機能を整備したい。いわて高等教育コンソーシアムの運営委員会で、いろいろ議論をしていただき、文部科学省とも考え方のすりあわせをし、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」について、本日申請書を出す。これは二つの事業を柱にしている。
１つ目は、目のいわてＧＩＮＧＡ－ＮＥＴと連携して、(1)小中高校向け学習支援・居住支援、(2)地域コミュニティ復興支援、(3)学生ボランティアを対象としたコミュニティ支援力養成の３事業をやる。(2)の事業は、夏休みに 146 大学、1000 名以上集まってやったのを続けたい。(3)は、リーダー養成。3600 万円申請している。
２つ目は、「地域を担う中核的人材育成事業」は、岩大中心で、５大学が連携してコンソーシアムでやる。H23 は 3000 万円の事業費でやる。
なお、宮古短大部があるので、沿岸の北側の支援も拠点を置いてやる。

知事 会員の事例発表を聞いて、伝統的な手法で手堅くやっているところと、新しい手法を編み出してやっているところがあったのが印象的であった。危機管理なので、手堅くというのがあるし、一方でインフラが整備された先進民主主義国でこのような災害は前例がない。被災者支援から復旧・復興につなげていくためには、前例のないことも工夫していかなくてはと思っているので大変頃強く、頼もしく感じた。
県で用意した資料から離れると、県では 4 月 11 日に 1 回目の復興委員会を開いた。8 月 11 日に復興計画を策定した。その内容は、随時、国に提案要望として伝えた。国の復興構想会議にも県計画の内容を出した。昨日成立した国の 3 次補正にかなり反映され、12 兆円 1025 億円余り、震災関係経費で 11 兆 7735 億円余りの予算が計上された。復興道路の緊急整備、三鉄の復旧支援、暮らしの再建、なりわいの再生など、いますぐやらなければならないことの予算が期待される。本来、もっと早く決まってよかった。

県は、3月に2回、4月以降6回目の補正、12月議会で9回目の補正を予定するなど、国の先手を取ってやってきた。
特区制度は、国で最終の詰めの段階。岩手も復興特区構想を提案していた。規制や手続きなどの特例や、財政や金融の支援措置など、復興進める上で有用な制度と考えているので、関係市町村等と連携して進める。
東日本大震災復興交付金は、1･5兆円を超える予算額で検討中。一定の自由度を持った、地方負担を軽減する交付金ということで、県単事業の扱いや、地方の裁量がどこまで認められるか、より柔軟で使い勝手のいいものとなるよう要望提案していきたい。
被災企業の二重債務問題では、「岩手県産業相談センター」が10月7日に設立、「岩手産業復興機構「が11月11日に設立され、1号案件が決定をみたところ。国の予備費では、グループ補助金関連予算として1249億円も措置済みである。意欲ある事業者が早期に事業を再開できるよう、融資制度のほか、修繕費補助やグループ補助による支援、中小企業基盤整備機構による仮設店舗等での操業支援に加え、「岩手県産業復興相談センター」での二重債務問題など、多様な方法で支援していく。
次に、国際研究開発拠点の形成に向けた取組として、海洋研究拠点形成と、国際素粒子・エネルギー研究拠点形成(国際リニアコライダー：ＩＬＣ)については、補正予算で、東北マリンサイエンス20億円が、東北海洋生態系調査船の建造110億円などが計上された。
岩手大学や北里大学など3大学で進められる「三陸の水産業の復興と地域の持続的発展に向けた研究開発や人材育成に関する連携」については、本県も連携協力していく。
ＩＬＣは、1回目の国の復興構想会議で,平泉とセットで説明した。当時、総理大臣、官房長官、会議のメンバーも驚いた様子だったが、平泉の世界遺産が定着し、ＩＬＣも繰り返し説明を重ねたことで、政府内にもなるほどいいアイディアだねという感じが出てきた。
平泉とＩＬＣ、文化と科学、過去と未来、対になりつつ、どちらも地域資源の発掘育成という点では地道な活動である。北上高地の南半分の固い岩盤を活用し、地域資源を生かして地域に根ざした自然の活用をしていく。これがオールジャパンのプロジェクトとなり、また世界に開かれた、世界中が参加できる、人類共通の遺産として活用できる。ということで平泉とＩＬＣをセットにして説明している。
復興は、被災地のみが苦労すべきことではなく、オールジャパンで取り組むべき国家プロジェクトである。また、国際的な、世界的な広がりの中で取り組まれるべきことということの象徴として非常にふさわしいものなので、引き続き、国に対して働きかけていきたい。

千葉部長　5人の皆様から、大船渡地域での具体的な復興への取組と3

次補正への期待、岩手大学と岩手県立大学の具体的な復興支援プロジェクトと関係予算のご照会、今後の復興に向けての様々な諸課題の御提示、県としての現在の取組状況のお話などをいただいた。
　谷村さんから御指摘があったが、復興局の平井理事も来ているので、コメントをいただきたい。

平井　谷村さんから、本格的な復旧のための都市計画の策定がいつになるか御指摘があった。今年中には、各市町村から復興計画が出揃う。その中身は、土地利用計画から言うと、でこぼこはある。大雑把なところと、どんどん具体的になっているところがある。そこから都市計画に落としていく。早いところは今年度中に出来る。出来るだけ早くできるよう支援していく。都市再生機構などと共に支援しているところだ。

千葉部長　お一人2分程度で、また順にお願いしたい。

甘竹　石巻、釜石、八戸の各港が、畜産飼料の基地である。石巻港は、全滅した。釜石は、間もなく復旧できる。八戸は、ほとんど被害がなかった。メインの石巻が全滅したので100万羽を超える鶏を殺してしまった。
　今後は内陸型の飼料工場にしていくべき。それは米である。いま8万円補助が出ているが、半分出ればやれる。海外からトウモロコシなどを何千億円と買う経済力はない。ＴＰＰもあるが。
　風評被害は問題が多い。幸い秋刀魚が三陸沖で止まっているからいいが、南下してセシウムが出るとダメージが大きい。安全なことを発信してほしい。

藤井　被災地のダメージ、マイナスの大きいところほど回復が遅れている。大学は人づくりが中心になる。昨日3次補正が成立したばかりで、スピード感を持ってやれなかった。復興を支えるのは、人、金、物などだが、機構の意見交換を生かすとすれは、産学官のネットワークが強み。反省もある。

谷村　社会資本を岩手に注入すべき。懸命な達増知事に期待したい。

中村　ＧＩＮＧＡ－ＮＥＴは、関西、九州からも来てくれた。発表会もあった。関西の学生は、お手伝いのつもりで来た。方言も分からず、「お茶っこサロン」もどうしていいか分からない。だんだん話をしてもらって勉強になった、目が開かれたと発表会で言っていた。戻って岩手のことを知らせてくれる。若者のつながりを大切にしていきたい。公立大学は81大学あるが、全部、自分たちの学生と思ってやっていきたい。学生にも視野を広げてほしい。

知事　社会資本整備について、復興道路と三鉄の再開は、11月中に着

工式が行われた。国でも三鉄の平成 26 年 4 月の全線開通に向けた復旧は認知されている。国道も早期開通が認知されている。岩手県の三陸海岸をタテに貫く移動手段、また、沿岸と内陸をつなぐ移動手段ができることは、明治維新からの悲願であった。復興復興に必要なのでつくるということであるが、岩手全体が近代化の次の段階に進んでいくためにも必要である。

谷村　先程は、知事に予算を投入しろと言ったのではなく、知事に国に働きかけてほしいという趣旨で言ったものである。

千葉部長　ただいまディスカッションで新しい課題の提示等も頂いた。前半の部で会員の取組の発表があり、また、その他の会員の取組の資料も配付している。御提示のあった課題については、会員で情報を共有して、問題の解決に向けて取り組んで行きたい。
　次第の「その他」ですが、何かありますか。

（なし）

それでは以上で、終了する。